

社会保障から日本経済の成長可能性を問う

格差の拡大・分断と対立
民主主義を支える社会保障

2025年5月27日

笹川平和財団 明治塾

一般社団法人未来研究所臥龍 代表理事/
兵庫県立大学大学院社会科学研究科 特任教授
藤田医科大学専門職大学院 客員教授
香取 照幸

<http://www.garyu.or.jp/index.html>



Future Institute Wolong

COI 開示

発表者名：香取照幸

**演題発表内容に関連し、発表者に開示すべき
COI関係にある企業などはありません。**



香取 照幸(かとり てるゆき) KATORI, Teruyuki

一般社団法人未来研究所臥龍代表理事、兵庫県立大学大学院社会科学研究科経営専門職専攻特任教授、藤田医科大学専門職大学院客員教授。医療法人社団至高会高瀬クリニック顧問

東京都出身、麻布学園中学・高校から1980年東京大学法学部卒、同年旧厚生省入省。在フランスOECD事務局研究員、埼玉県生活福祉部高齢者福祉課長、厚生省高齢者介護対策本部事務局次長、内閣官房内閣参事官(小泉総理大臣官邸)、同審議官、厚生労働省政策統括官(社会保障担当)、年金局長、雇用均等・児童家庭局長。その間、介護保険法、子ども・子育て支援法、GPIF改革等の制度創設・改革を担当。また、内閣官房内閣審議官として「社会保障・税一体改革」を取りまとめた。

2016年厚生労働省退官、2017年在アゼルバイジャン共和国駐劄日本国特命全権大使。2020年4月より上智大学総合人間科学部教授、同年8月より一般社団法人未来研究所臥龍代表理事。2023年4月より兵庫県立大学大学院社会科学研究科経営専門職専攻特任教授。2024年4月より藤田医科大学専門職大学院客員教授。

主な著書:「介護保険制度史」(共著)『教養としての社会保障』『民主主義のための社会保障』『社会保障論Ⅰ【基礎編】』『高齢者福祉論【介護保険制度の理念・意義・課題】』(いずれも東洋経済新報社)。

日本医師会医療政策会議委員(2016-2018,2022-2026)、東京都医師会在宅医療協議会/委員会委員・TMA近未来医療会議委員長、日本年金学会幹事、日本地域包括ケア学会評議員、日米医学医療交流財団理事。

2021年11月より総理官邸「全世代型社会保障構築会議」構成員、2022年8月より厚生労働省「医薬品の迅速・安定供給実現に向けた総合対策に関する有識者検討会」委員。2023年10月より同「国民・患者に対するかかりつけ医機能をはじめとする医療情報の提供等に関する検討会」委員。2024年3月より同「新たな地域医療構想等に関する検討会」委員。

実は、

**社会保障と経済成長は
深い関係にある**

**社会保障と民主主義も
深い関係にある**

経済と社会保障 との関係を考える 視点

マクロの視点

社会保障が国民経済全体(マクロ経済)に与える影響

生産・分配・消費(供給と需要)

雇用・消費

産業分野としての社会保障

:サービス産業(医療・介護・福祉・子育て)

:高付加価値・テクノロジー(医薬品・医療機器)

ミクロの視点

社会保障が経済主体(企業・家計)の行動に与える影響

負担が与える影響

給付が与える影響

経済の視点から見れば、社会保障は市場における付加価値の分配により生じている「格差一分配の歪み」を是正している（所得再分配）。

☆「格差一分配の歪み」の存在は経済成長にどんな影響（悪影響）をもたらすのか。～投資・消費・人材形成～

社会保障は「負担」と「給付」で成り立っている。社会保障は負担・給付の両面でミクロ・マクロの経済に影響を与えている。

☆ 社会保障（の給付と負担）は経済（成長）にどんな影響を与えるのか。

～なぜ 「分配の歪み」 が問題になる のか～

- 分配の歪みは、持続的な経済成長の実現の妨げになっている。
成長の実現とはどういうこと？ → 生み出す「付加価値」を増やすこと
＝すなわち、付加価値生産性を高めること
 - そもそも、経済成長の目的は？
→ 成長の果実を公正かつ効果的に分配し、持続的に社会を豊かにしていくこと
公正かつ効果的な分配で社会を豊かにする、とはどういうこと？
 - ① 社会の構成員の厚生を最大化すること(＝皆が等しく豊かになる)
 - ② 社会経済の持続的発展(＝次の成長)につながるような効率的かつ効果的な付加価値分配を行うこと
- ①と②はつながっている。
- ∴ 分配が歪むと次の成長のサイクルが生まれない。
だから「分配と成長の好循環」

付加価値生産性を高める、とは？

- 「物的生産性」と「付加価値生産性」は異なる。
- 「効率性」と「生産性」も異なる。
- 付加価値生産性とは文字通り「より大きな付加価値を生み出す力」ということ。

付加価値生産性を上げるための重要な手段は技術革新、つまりイノベーション。

だから「生産性革命」。

それは正しい。

だが、イノベーションそれ自体は「必要条件」ではあるが、それだけでは「十分条件」にならない。

イノベーションの果実がどう分配されるかが問題。

「生産性革命」 真の名宛人は？

そもそも、イノベーションって何？

- : プロダクション・イノベーション 新たな財(新商品・新サービス)、
新しい品質の財の創出
- : プロセス・イノベーション 新しい生産方法の開発・導入
- : マーケット・イノベーション 新しい販路・市場の開拓
- : サプライチェーン・イノベーション 原料や中間生産品(素材や
部品)の新しい供給源の獲得
- : オーガニゼーション・イノベーション 新たな組織形態の開発・実現

→ イノベーションとはどれも資本＝企業が担う取り組み

起業家精神 ＋ 人的資本形成

- ・ イノベーションへの取り組みを支えるのは「起業家精神」。
あえてリスクをとって挑戦する起業家(経営者)がいなければ、イノベーションは起こらない。だから「競争」は大事。
- ・ そして「イノベーション」の成否、その可能性の高さを保証するのが現場を支える人的資本(労働力の質の高さ)。
物事の順番はそういうこと。
- ∴ 「生産性革命」も「働き方改革」も「成長戦略」も、真の名宛人は「企業」と「経営者」。
同時に、それを支える「人的資本」の形成なしに、イノベーションは成長(付加価値創造)に結びついていかない。

「企業の利益」 と 「付加価値」 は 別のもの

「企業の利益」と「付加価値」は別のもの。

- ・ 低成長下で消費が伸びず、売り上げが増大しない中で、イノベーションに挑戦することもなく、企業が利潤極大化のために労務コストを下げていけば、企業の利益は増えても生み出す付加価値は増えない。

市場＝消費はどんどん小さくなり、イノベーションの実装を支える人的資本も劣化するだけ。

いずれは付加価値の総額であるGDPも低下することになる。

個々の企業にとって合理的行動の集積が、壮大な「合成の誤謬」をうむ。

成長の果実 (付加価値)は 公平に分配 されてきたか

そもそも、成長の果実は市場では公平に分配されない。
(資本主義の歴史が示している)

① 経済成長は産業分野間で跛行的に進む。

成長する産業分野とそうでない分野が必ず生じる。

② 長期的に資本収益率は成長率を上回る。「 $r > g$ 」

「資本主義経済のもとでは、長期的に「 $r > g$ 」が成立している。」(トマ・ピケティ「21世紀の資本」)

③ 画期的イノベーションは「収奪的(extractive)」である。

(河野龍太郎「日本経済の死角」)

画期的イノベーションの果実は必ずしも社会全体にあまねく行き渡るわけではない。

ex) 産業革命(エネルギー革命)・IT/デジタル革命

むしろ、イノベーションの恩恵は特定の分野(企業)に偏在する。

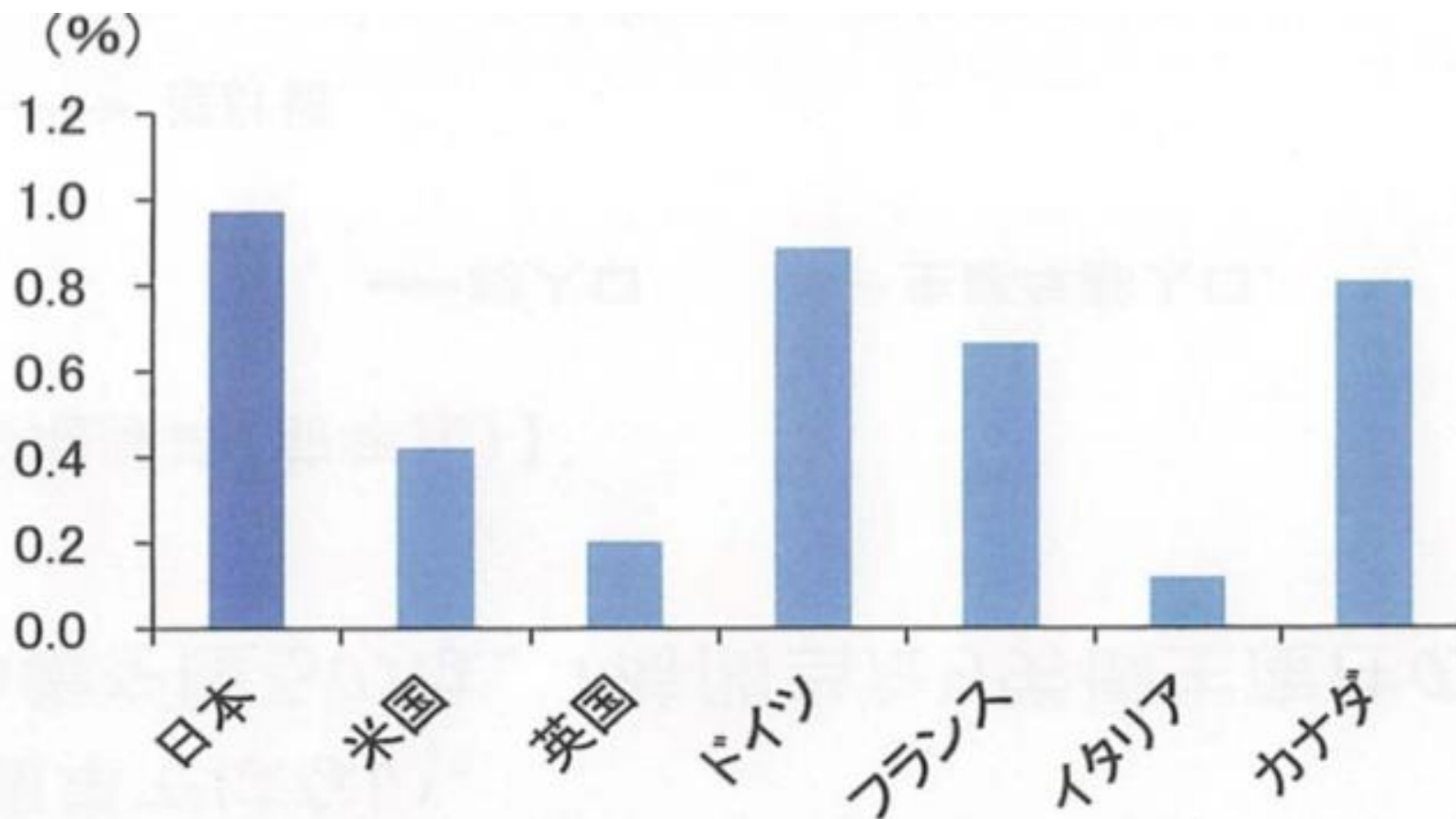
この30年間に
日本で起こった
こと

生産性の向上が
賃金上昇に結び
ついてこなかった

次の成長にも結び
付かなかった

- **日本の実質労働生産性の上昇は他の先進国より高い**
 - **生産年齢人口あたりの実質GDP成長率も先進国よりも高い**
- なのに、なぜ賃金が上がらず、低成長が続くのか？**

生産性(時間当たり実質労働生産性)の年間上昇率比較

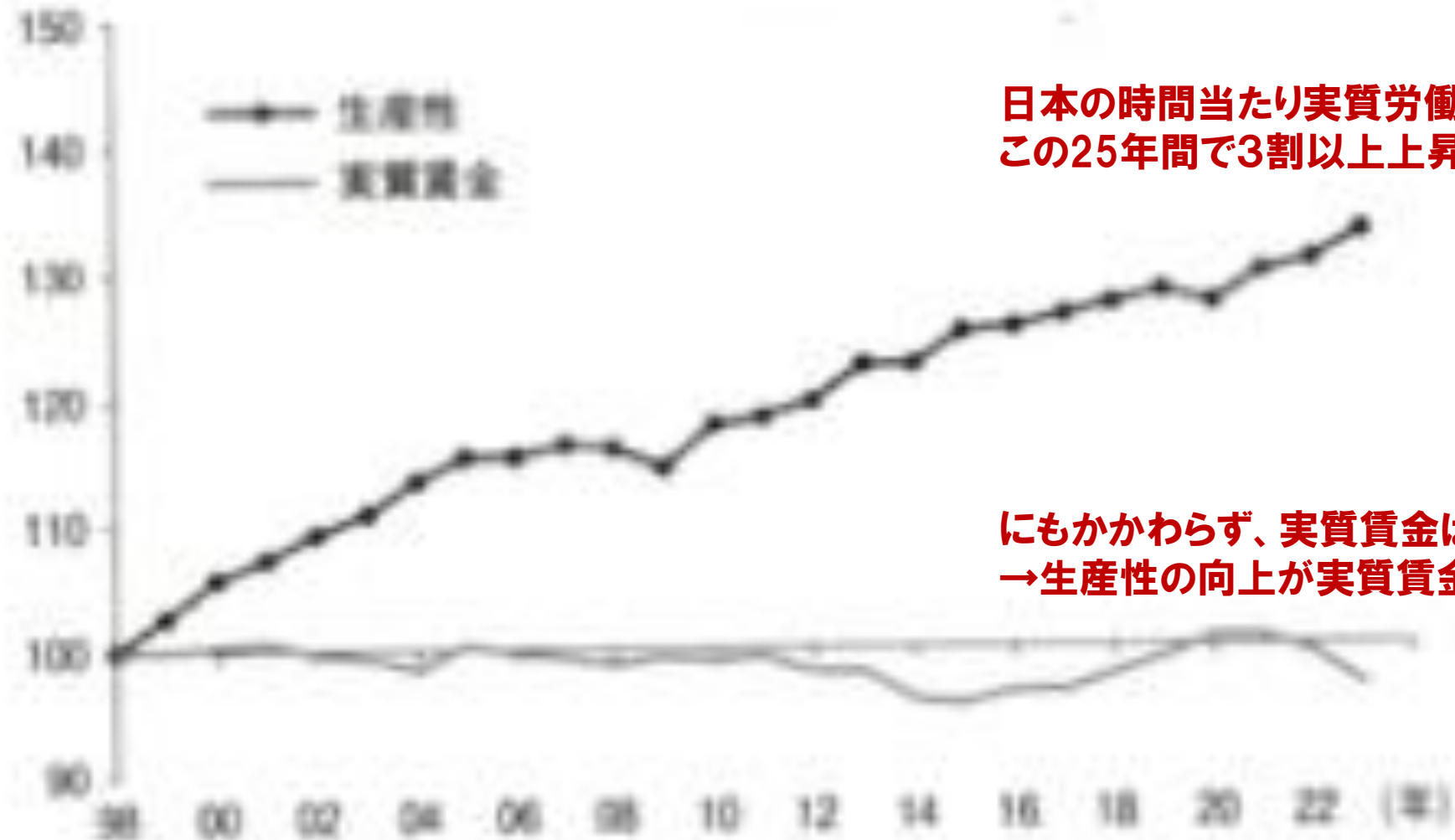


(注1) 生産性 = 実質GDP/総労働時間

(注2) 2012-16年平均

(資料) OECD

図1-1 日本の生産性と実質賃金（暦年、1998年＝100、時間当たり）

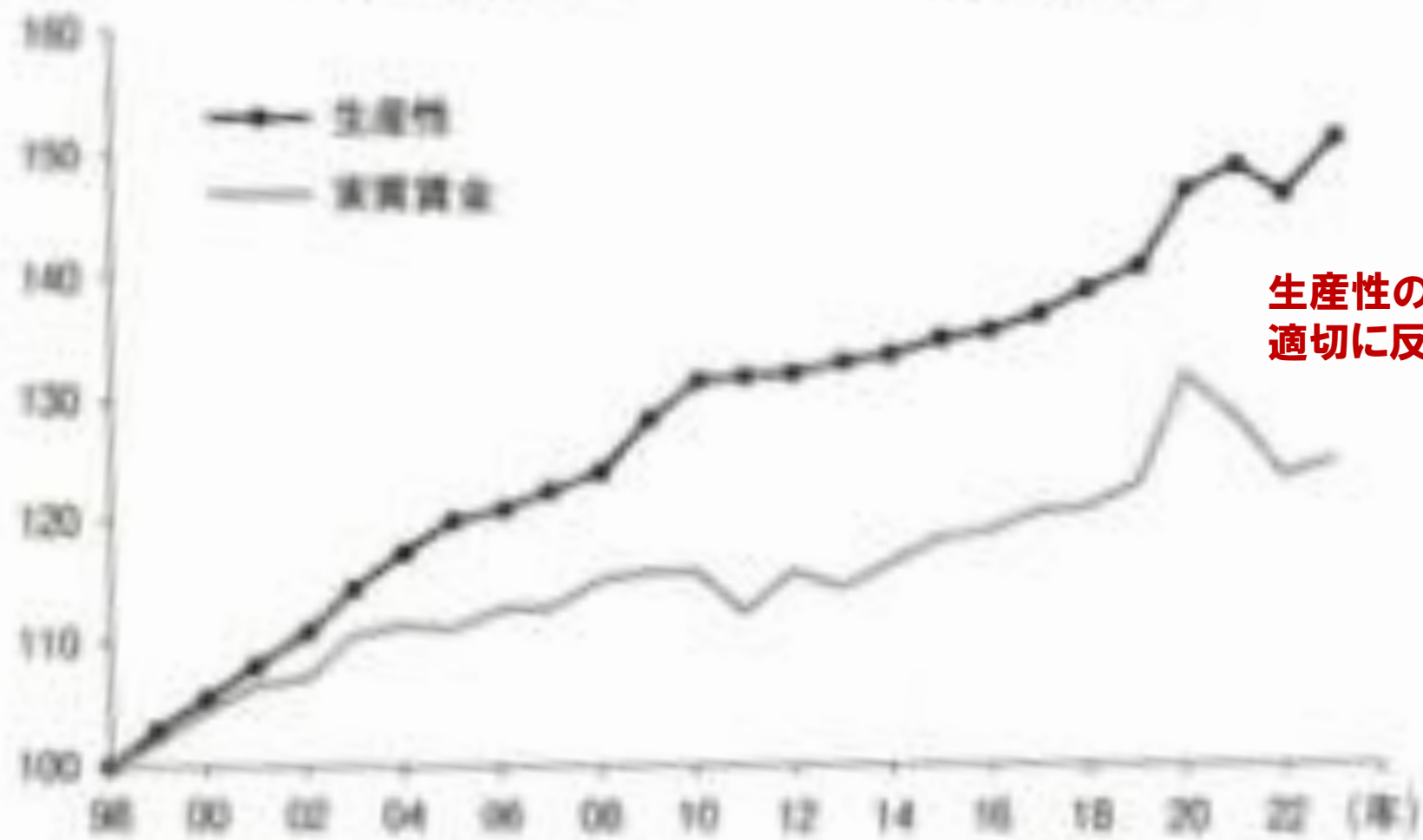


日本の時間当たり実質労働生産性は、
この25年間で3割以上上昇している

にもかかわらず、実質賃金は伸びていない
→生産性の向上が実質賃金に反映されていない

（出所）総務省、厚生労働省、内閣府資料より、GPIバリバ証券作成

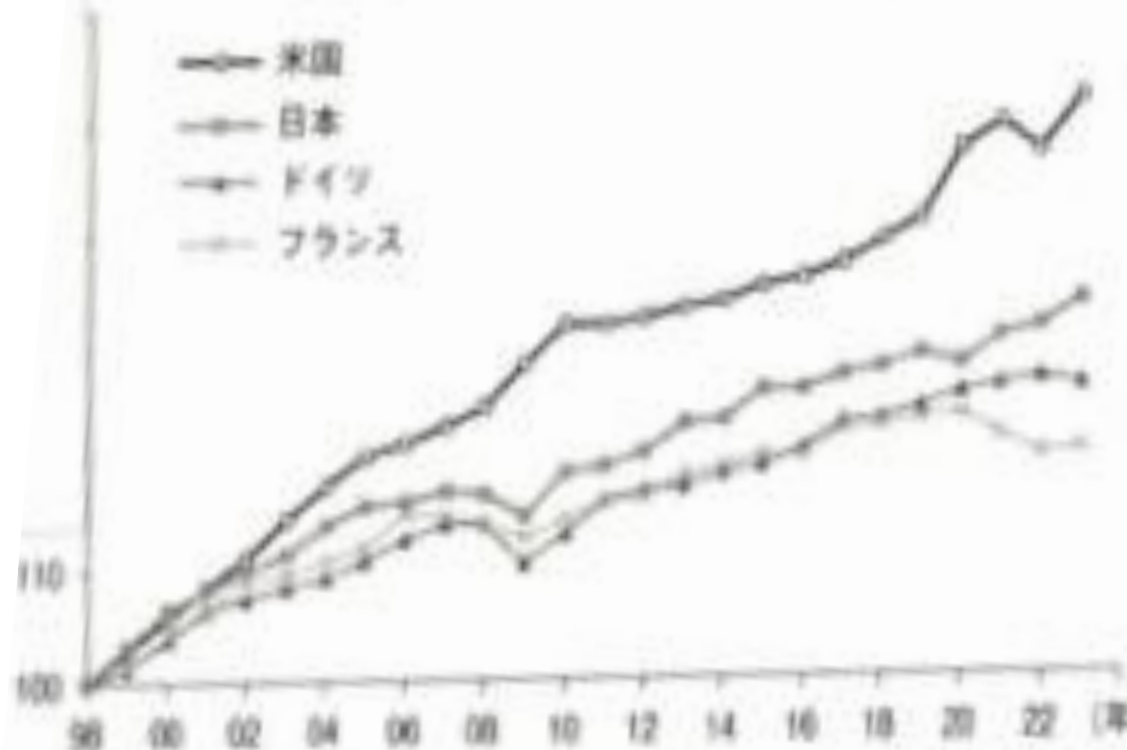
図1-2 米国の生産性と実質賃金（暦年、1998年=100、時間当たり）



生産性の上昇は実質賃金に適切に反映されている

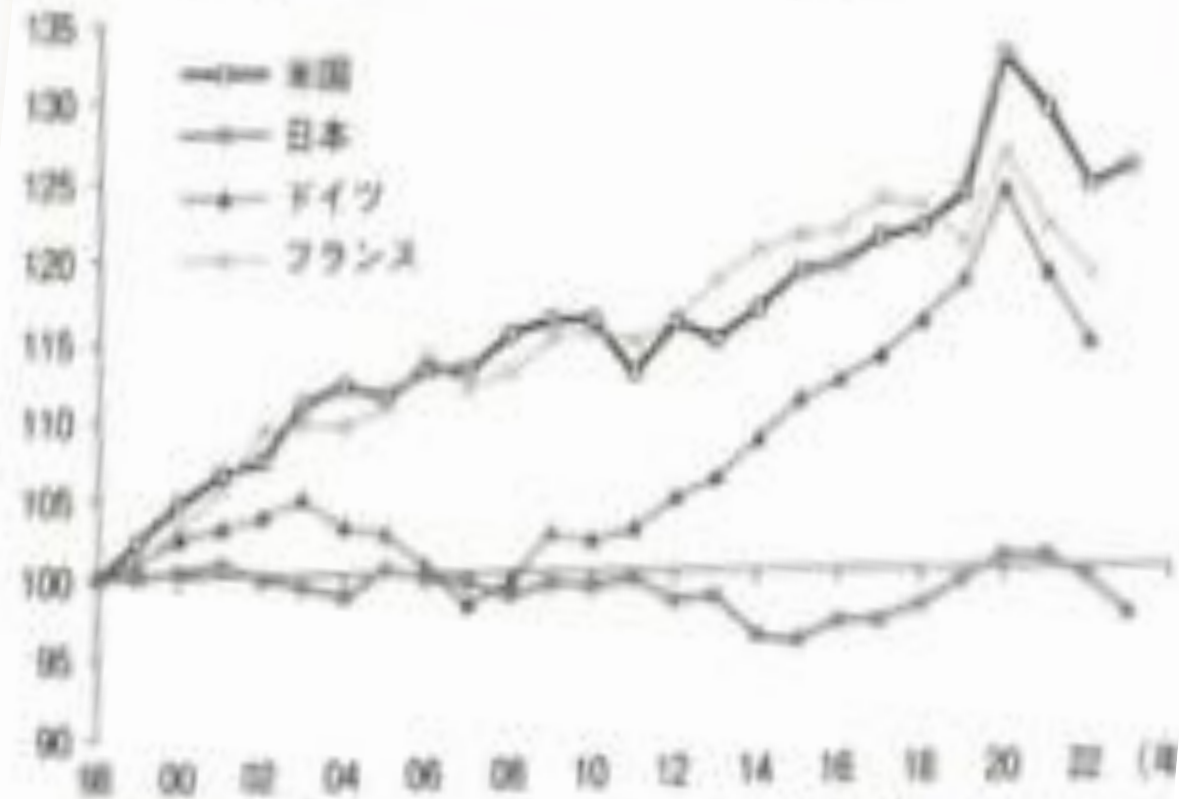
〔出所〕 Macrobond, OECD 資料より、BNP パリバ証券作成

図1-3 時間当たりの労働生産性（暦年、1998年＝100）



（出所）OECD 資料より、BNP パリバ監修作成

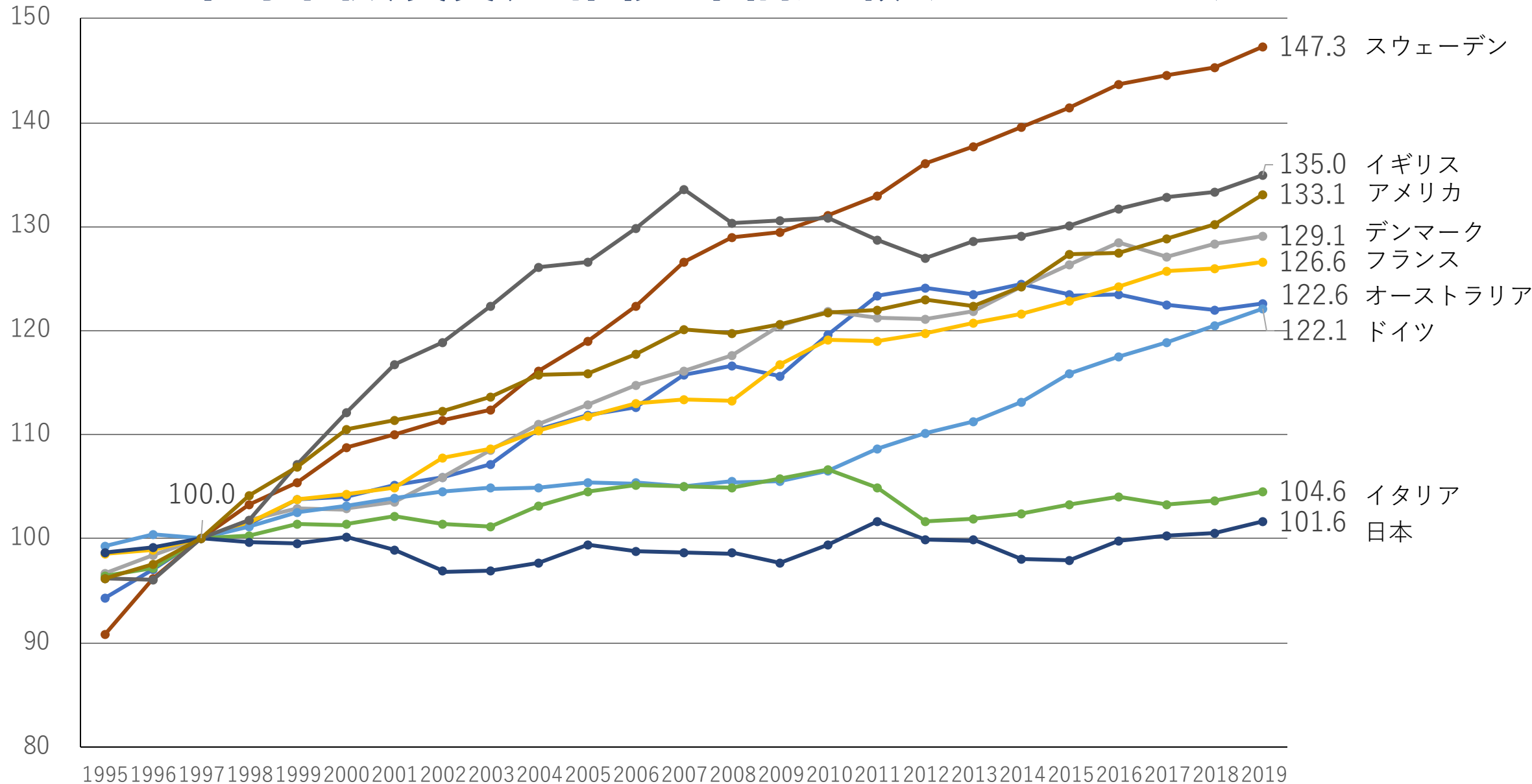
図1-4 時間当たりの実質賃金（暦年、1998年＝100）



（出所）総務省、厚生労働省、Macrobond より、BNP パリバ監修作成

生産性(労働生産性)の向上が実質賃金に反映されていないのは、日本だけである

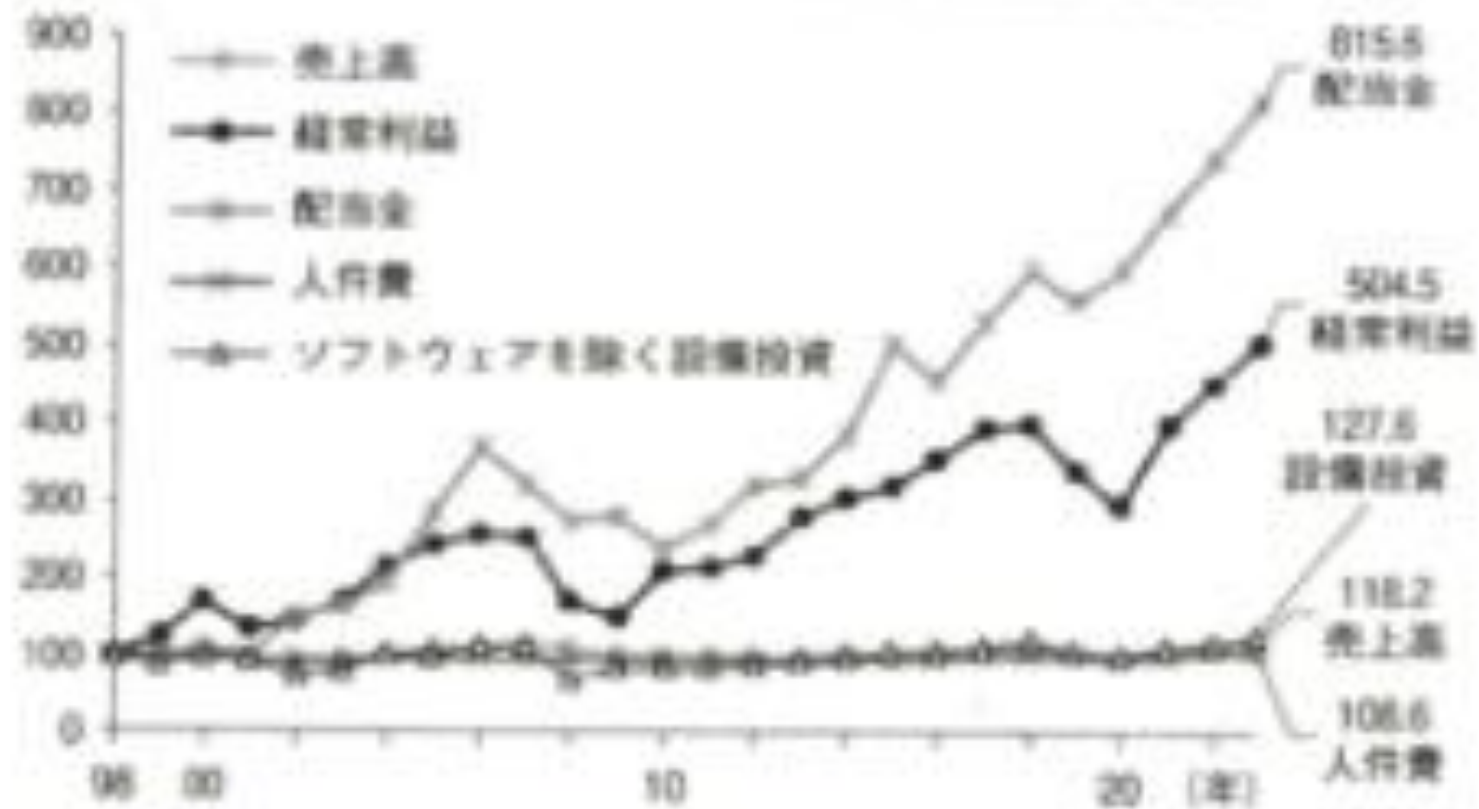
平均年収(実質)の推移の国際比較 (1997年=100)



(注) OECDが各国の国民経済計算の「賃金・俸給」の総額をフルタイム換算した労働者数で除して算出した平均年収 (average annual wages) の各年の値 (物価変動を反映した2019年価格 (各国通貨)) を1997年を100として指数化して表示

(資料) OECD (2020) OECD Employment Databaseより作成

図6-1 売上高・経常利益・配当・人件費・設備投資
(年度、1998年=100、法人企業統計年報)



(出所) 財務省資料より、BPO パリバ証券作成

この25年間に日本で起こっていたこと

売り上げは伸びていない
=付加価値が生まれていない
=経済は成長していない。

企業の経常利益は、
賃金(=消費)を抑制し、
設備投資(=次の成長のための投資)
も行わない
ことで生み出されている。

そして、その生み出した利益は、
配当に回っている。

河野龍太郎「日本経済の死角」

第1章 生産性が上がっても実質賃金が上がらない理由 より

低成長は「人口減少＝市場の縮小」が原因ではない。

時間あたり生産性の向上は、人口減少による所得減少を十分に相殺できている。

それでも消費が増えないのは、生産性上昇が実質賃金に全く反映されていない、すなわち企業が実質賃金を抑えているから。

問題は、ポストバブル期以降の企業行動(が生んだ合成の誤謬)にある。

国内で設備投資が抑制されると、前述した通り、理論上は、所得が減少して個人消費が抑制され、こうした乗数メカニズムを通じて、実質GDPが低い水準に抑え込まれます。これが伝統的なケインズ経済学のエッセンスです。しかし、現実の日本では、投資停滞だけでなく、企業が実質賃金の抑制を続けてきたことも、経済低迷に大きく影響してきたと筆者は長く考えてきました。

つまり、本章の冒頭でお話した通り、生産性が上がっているにもかかわらず、企業が実質賃金を低く抑え込むから、個人消費が低迷しているということです。それゆえ、企業は国内で売上が増えませんが、採算が取れないため国内の投資を抑えられ、投資を行うとしても海外ばかり、となっているのです。企業が実質賃金を抑えることで、巡り巡って、自らの首を絞める事態、すなわち「合成の誤謬」に陥っている、ということです。

大企業経営者は、人口減少で個人消費が増えないから、国内の売上が伸びないと言います。ただ、よく考えてみてください。確かに人口減少は様々な社会制度の持続可能性を揺るがす深刻な問題ではありますが、現在の日本の人口減少のペースであれば、売上が全く伸びない事態を招くほどのインパクトはないはずです。過去四半世紀で時間当たり生産性は3割も上がっているのですから、経済全体では、人口減が引き起こす所得減少を十分に相殺できていることを意味しています。それでも個人消費が増えないのは、生産性上昇が実質賃金に全く反映されていないからです。個人消費は増えず、国内売上が増えないのは、企業が実質賃金を抑えているからです。

**成長の実現に
必要なこと**

「分配」の経済学

「GDP=付加価値」は、

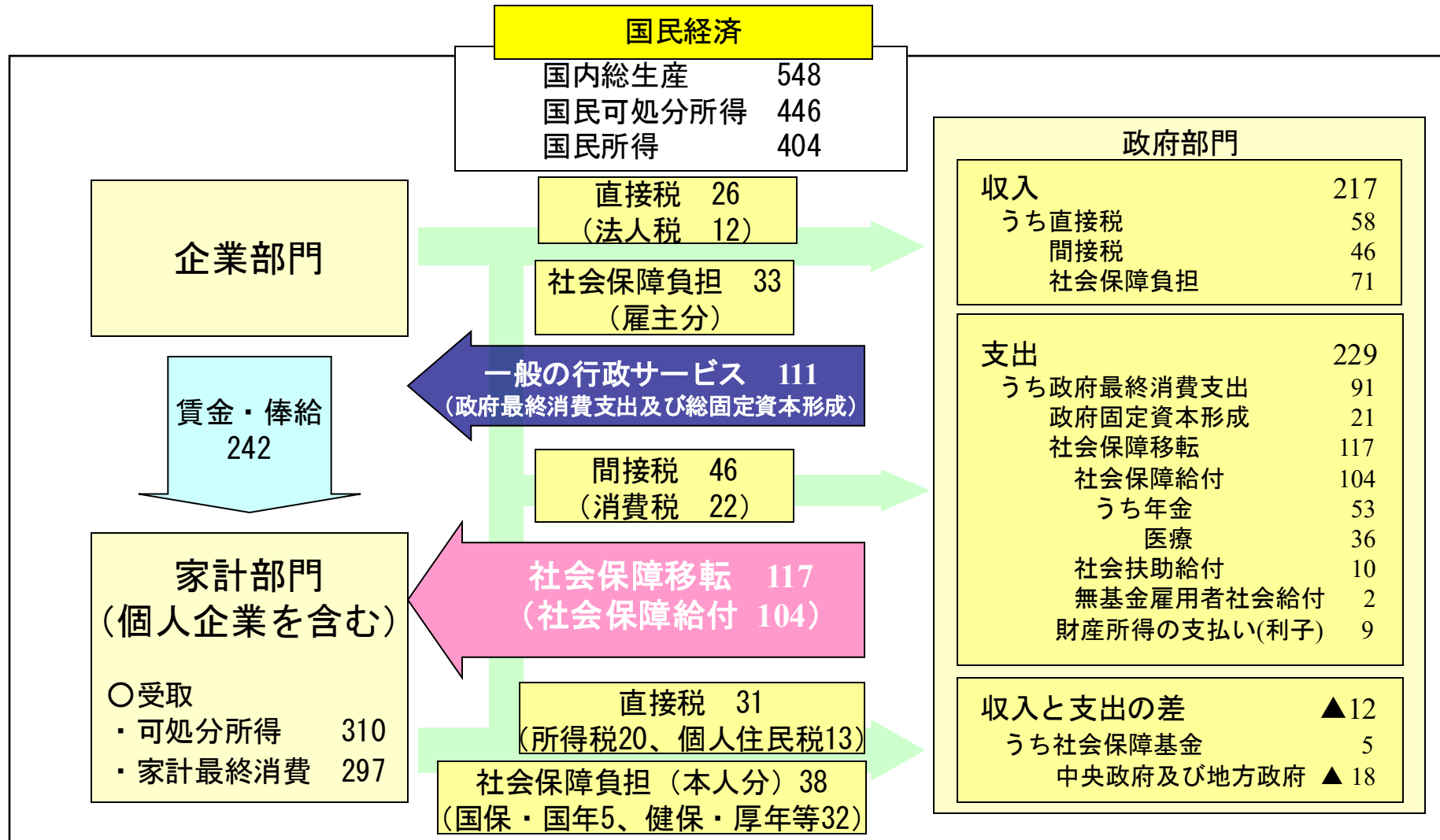
- ①家計の所得(雇用者所得、利子)、
- ②公の所得(公共費用=税金)、そして
- ③資本の所得(配当、企業の内部留保(利益))

で構成される。

→付加価値をこの3部門にいかに分配するかが
マクロ経済の大きなポイント。

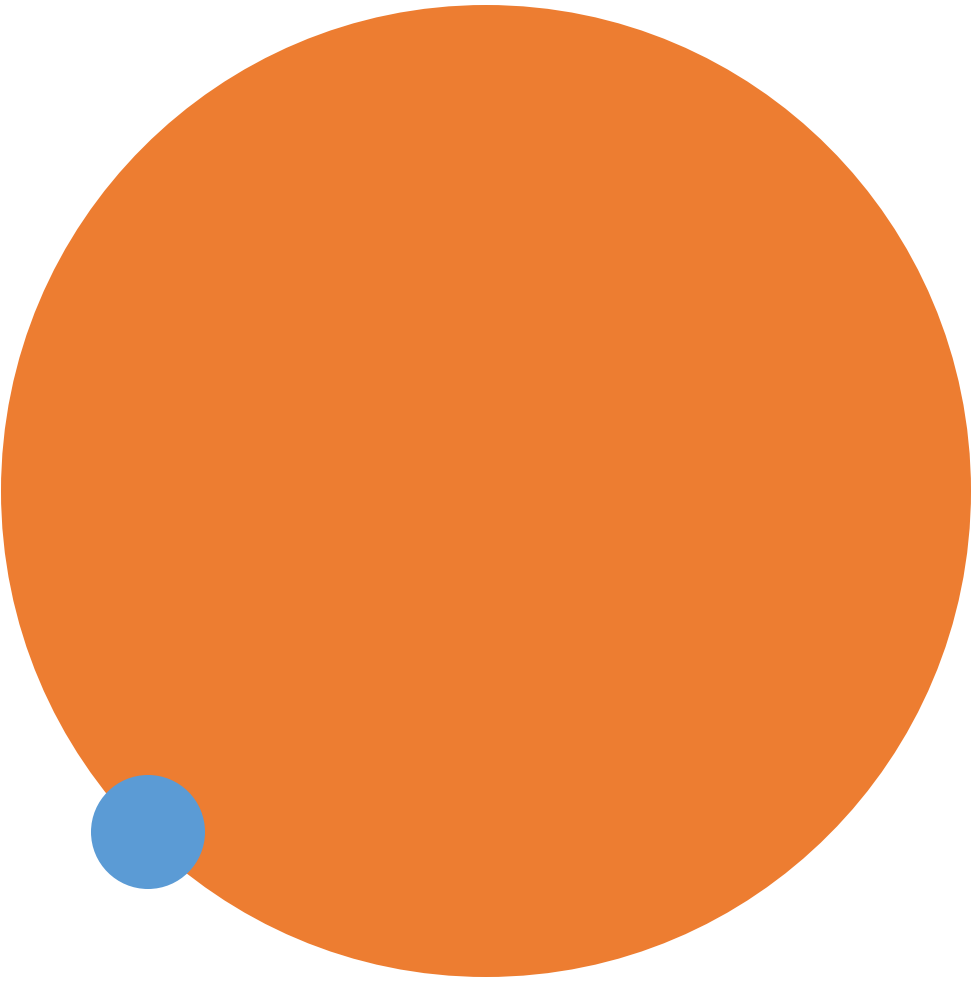
国民経済の中の社会保障（2018）

- 国民経済の中の社会保障に係る給付と負担をめぐる資金の動きをみると、直接税58兆円（うち法人税12兆円、所得税20兆円）より大きな金額が社会保障負担（雇主分33兆円、被保険者本人分38兆円）として負担されている。
- この社会保障負担を主な財源として、国や地方による一般の行政サービスを上回る規模の金額が、年金や医療、福祉その他として国民に給付されている。



（資料）：内閣府「国民経済計算」をもとに作成。

ただし、所得税、法人税は財務省調べ。個人住民税は総務省「平成30年度 地方財政白書」による。



分配の視点から成長戦略を考えれば、

「経済活動により生みだされた豊かさ(付加価値)が、構成員(国民)の厚生のみならず、社会経済の発展と持続可能性にとって最大効用をもたらすように各部門に分配されているか」が問われる。

→社会経済システムとして上記の目的を達成できる「分配」「再分配」をいかに行うのか、が問題。

社会保障の機能はまさにこの点に関わる。

格差問題

**格差の拡大は社会の安定を
毀損しているだけでなく、
経済成長も阻害している**

日本経済の異常事態 「分配」の歪み

分配の歪みは経済
成長を抑制し社会の
安定を脅かしている

• 所得(賃金)格差・資産格差の拡大

所得(フロー)の格差拡大 → 資産(ストック)の格差拡大

総人件費の抑制＋非正規労働の進行 → 労働市場の分断・

賃金格差の拡大、特に若年層の賃金の抑制

→ 消費(総需要)の低迷・人的資本の劣化・社会の分断・対立
中間層の崩壊・貧困層の増加 — 「現代の貧困」

• 貯蓄・投資のインバランス～民間部門の貯蓄過剰～

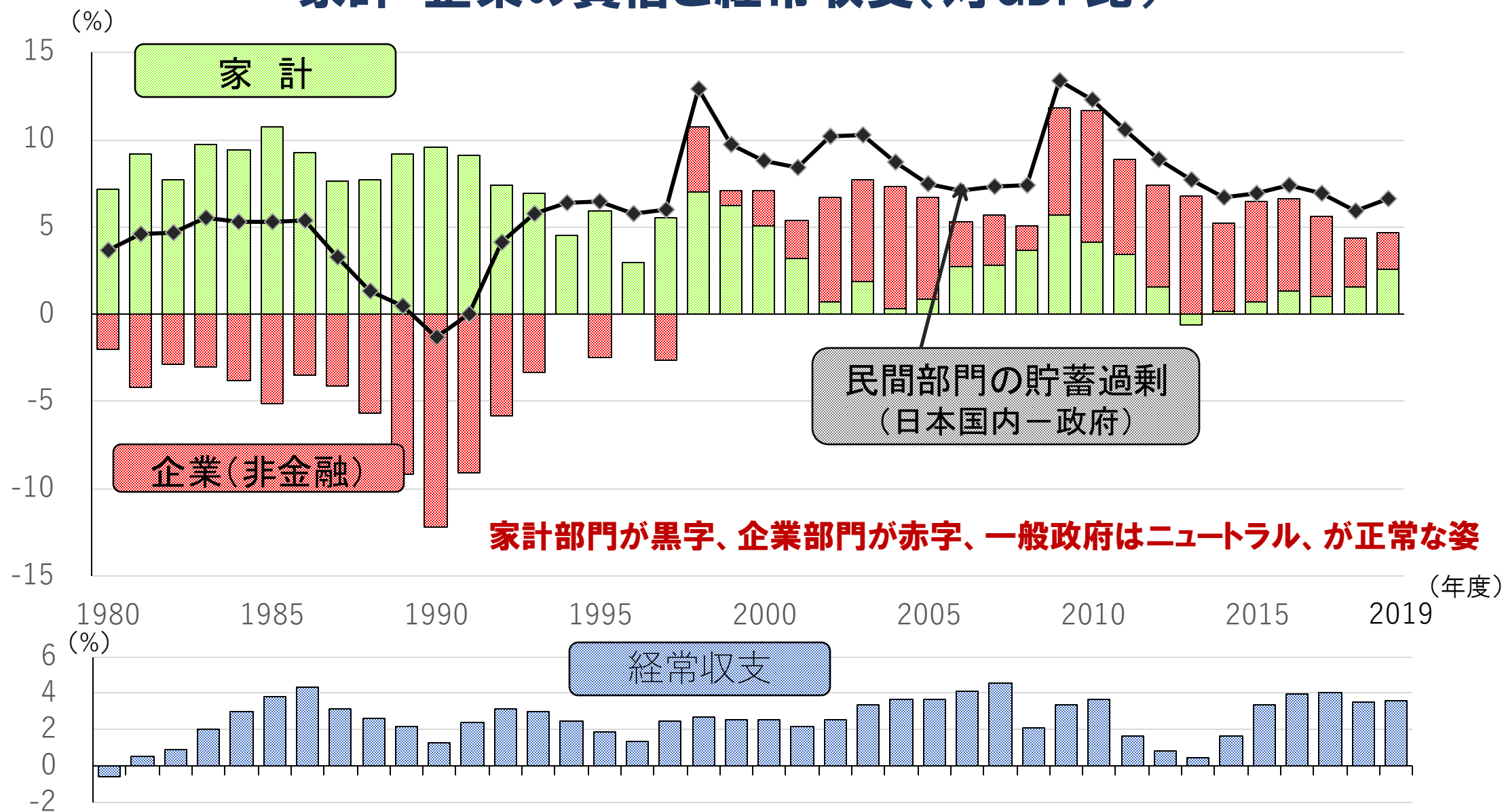
企業部門・家計部門に黒字が集中、一般政府部門は膨大な赤字
企業部門に膨大な内部留保、家計部門の貯蓄は特定層に集中



資産格差の拡大が進行する中、マクロ的には家計部門・企業部門
共に大幅な貯蓄(内部留保)を保有し、かつ投資にも賃金(＝消
費)

にも回っていない。

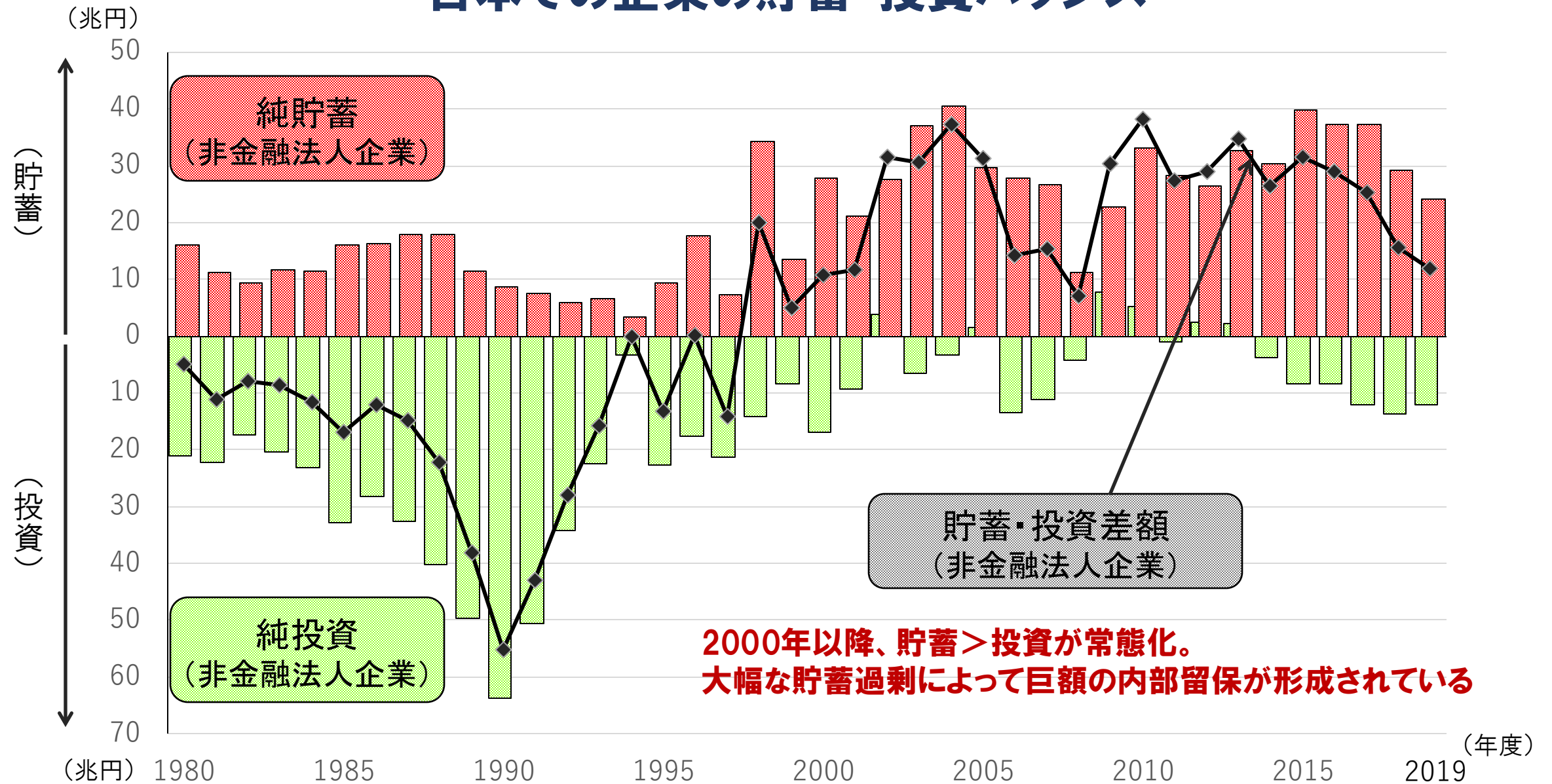
家計・企業の賃借と経常収支(対GDP比)



(注) 1980～1993年度は平成12年基準(1993SNA)、1994年度以降は2015年基準(2008SNA)

(資料) 内閣府経済社会総合研究所(2020)「2019年度国民経済計算年次推計」

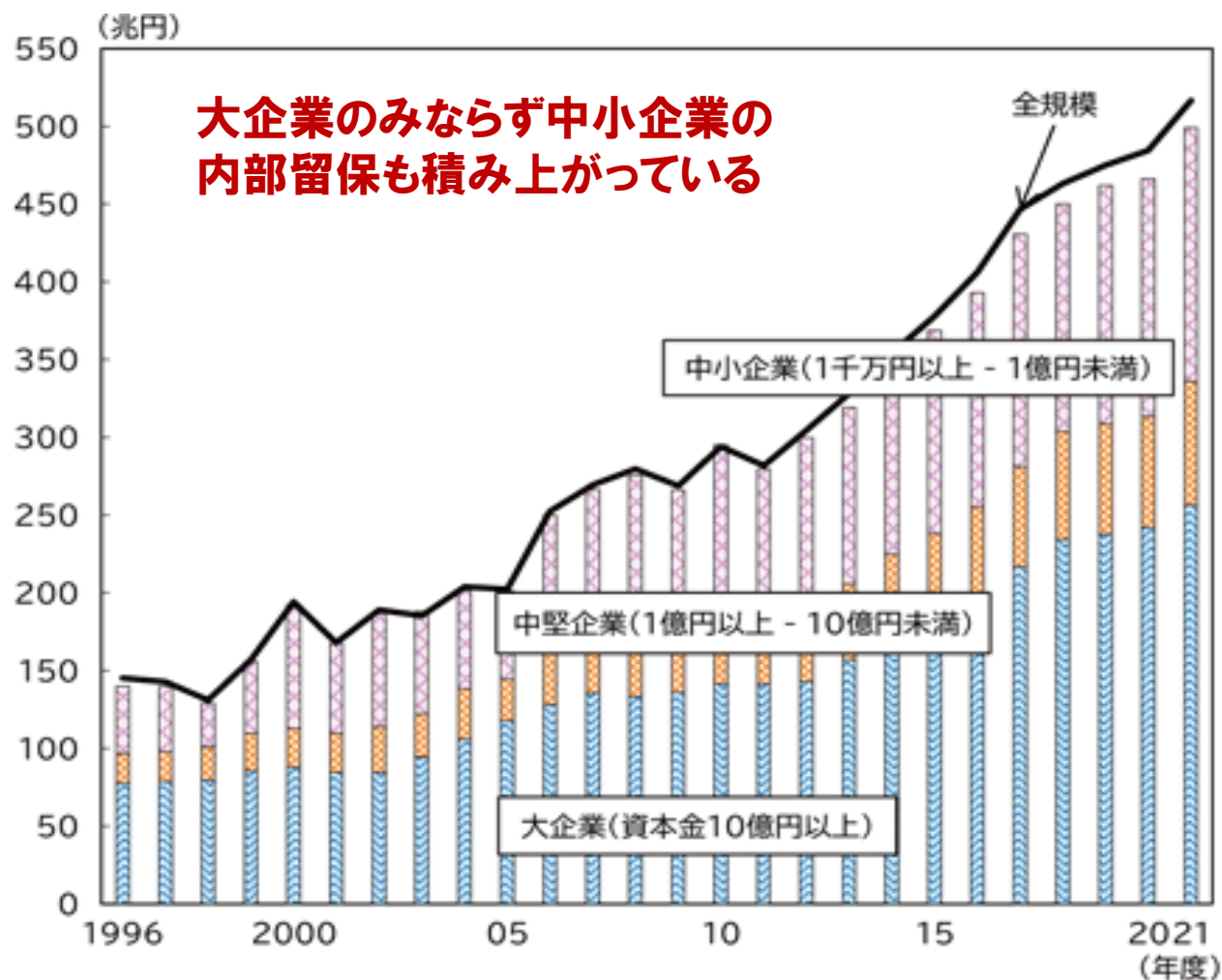
日本での企業の貯蓄・投資バランス



(注) 1980～1993年度は平成12年基準(1993SNA)、1994年度以降は2015年基準(2008SNA)

(資料) 内閣府経済社会総合研究所(2020)「2019年度国民経済計算年次推計」

内部留保(利益剰余金)の推移

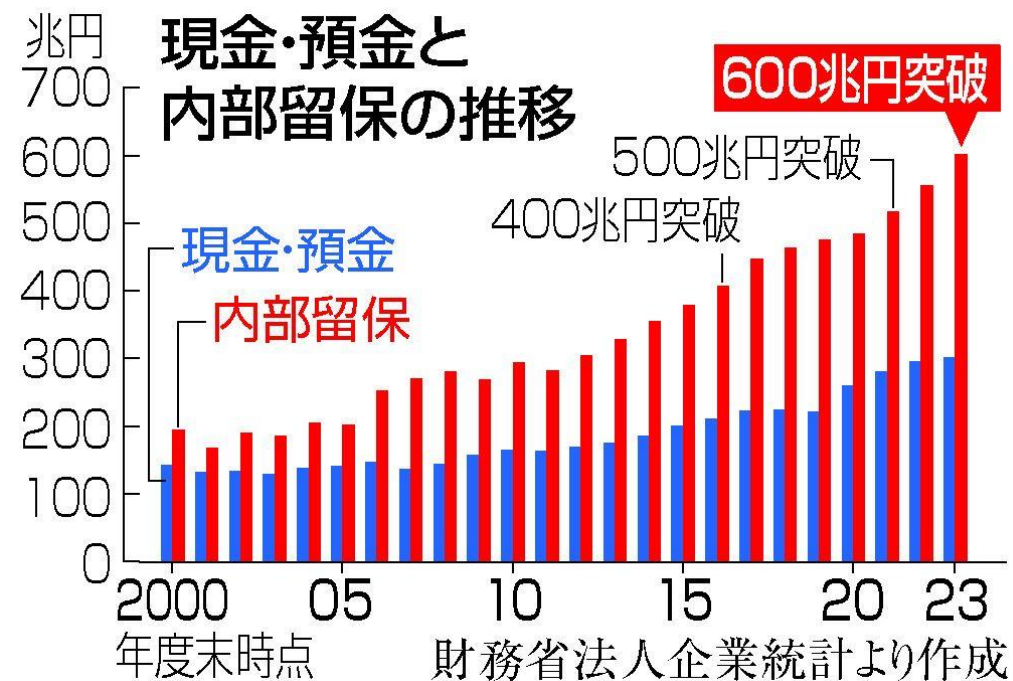


資料出所 財務省「法人企業統計(年報)」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

(注) 1)「金融業、保険業」を除く全産業の数値。

2) 内部留保(フロー) = 当期純利益 - 配当金、当期純利益 = 付加価値 - 従業員給与等 - 役員給与等 - その他(税金、減価償却等)

3) 内部留保(ストック)は利益剰余金を指す。



出典:共同通信

他方、家計は、、、

家計の金融資産2230兆円、過去最高 24年12月末

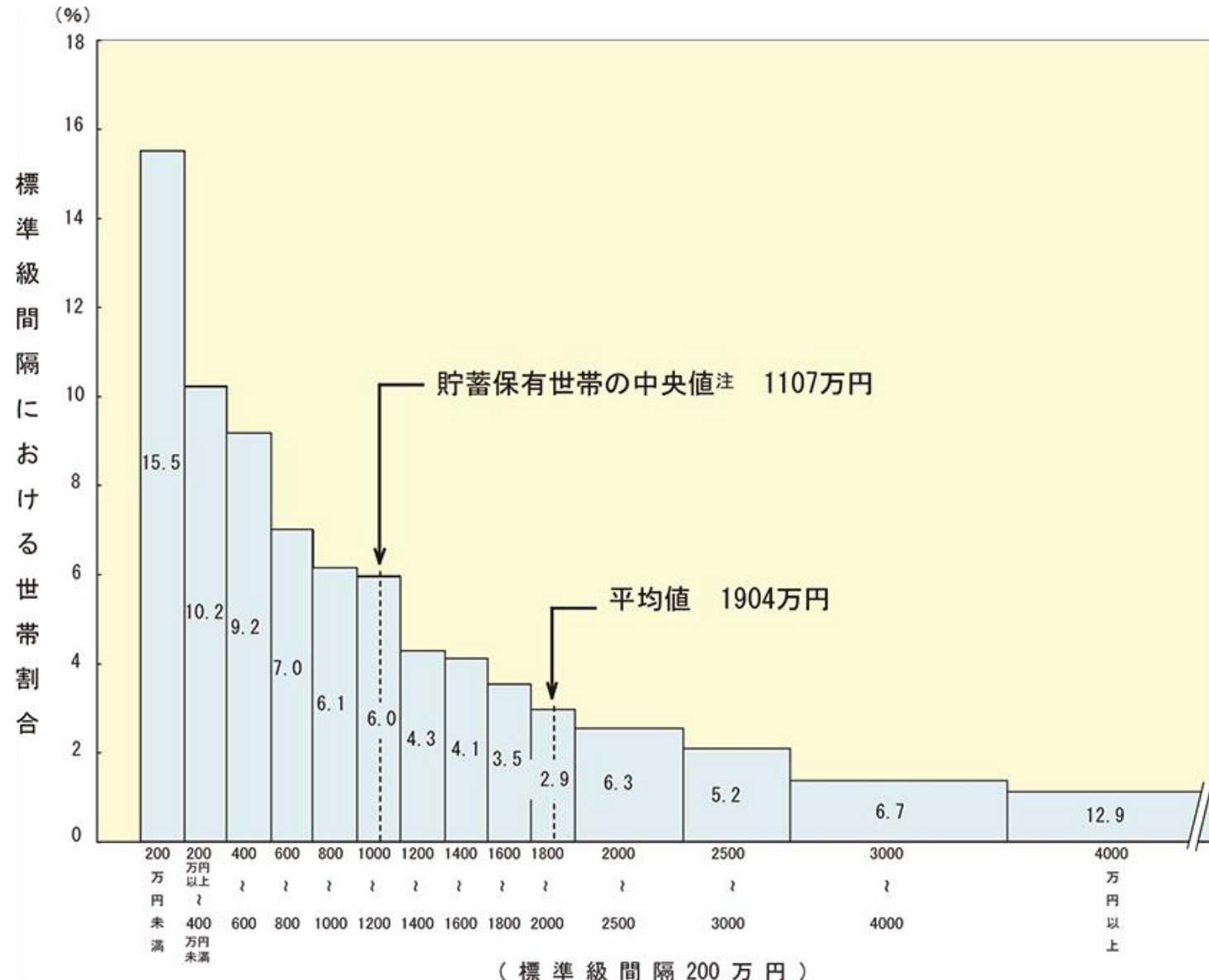
日銀が21日発表した2024年10～12月期の資金循環統計(速報)によると、24年12月末時点の家計の金融資産残高は9月末に比べて2.3%増の2230兆円と過去最高だった。

前四半期末から増加に転じるのは2四半期ぶりだ。株高で株式や投資信託の時価が上昇したことや、円安の進行で外貨建て資産の円換算額の増加が資産残高を押し上げた。

https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUB191FJ0Z10C25A3000000/?n_cid=BMSR2P001_202503210903

貯蓄現在高階級別世帯分布(2人以上世帯)(2023年)

4世帯に1世帯は貯蓄保有高400万円未満

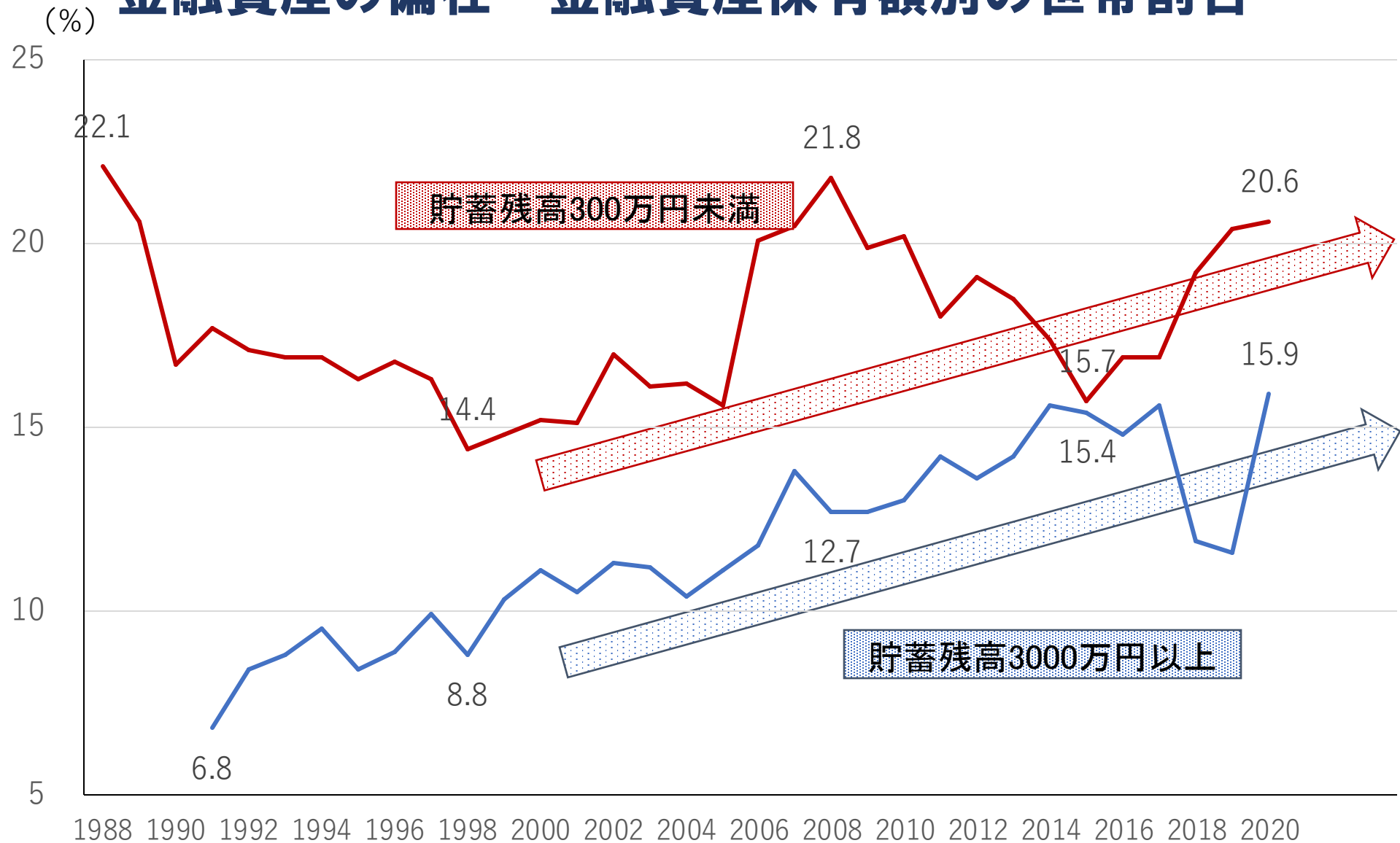


注 貯蓄保有世帯の中央値とは、貯蓄現在高が「0」の世帯を除いた世帯を貯蓄現在高の低い方から順番に並べたときに、ちょうど中央に位置する世帯の貯蓄現在高をいいます。

なお、貯蓄現在高が「0」の世帯を含めた中央値は、2023年平均では1032万円となっており、「0」の世帯を除いた場合と比べて75万円低くなっています。

総務省「家計調査」

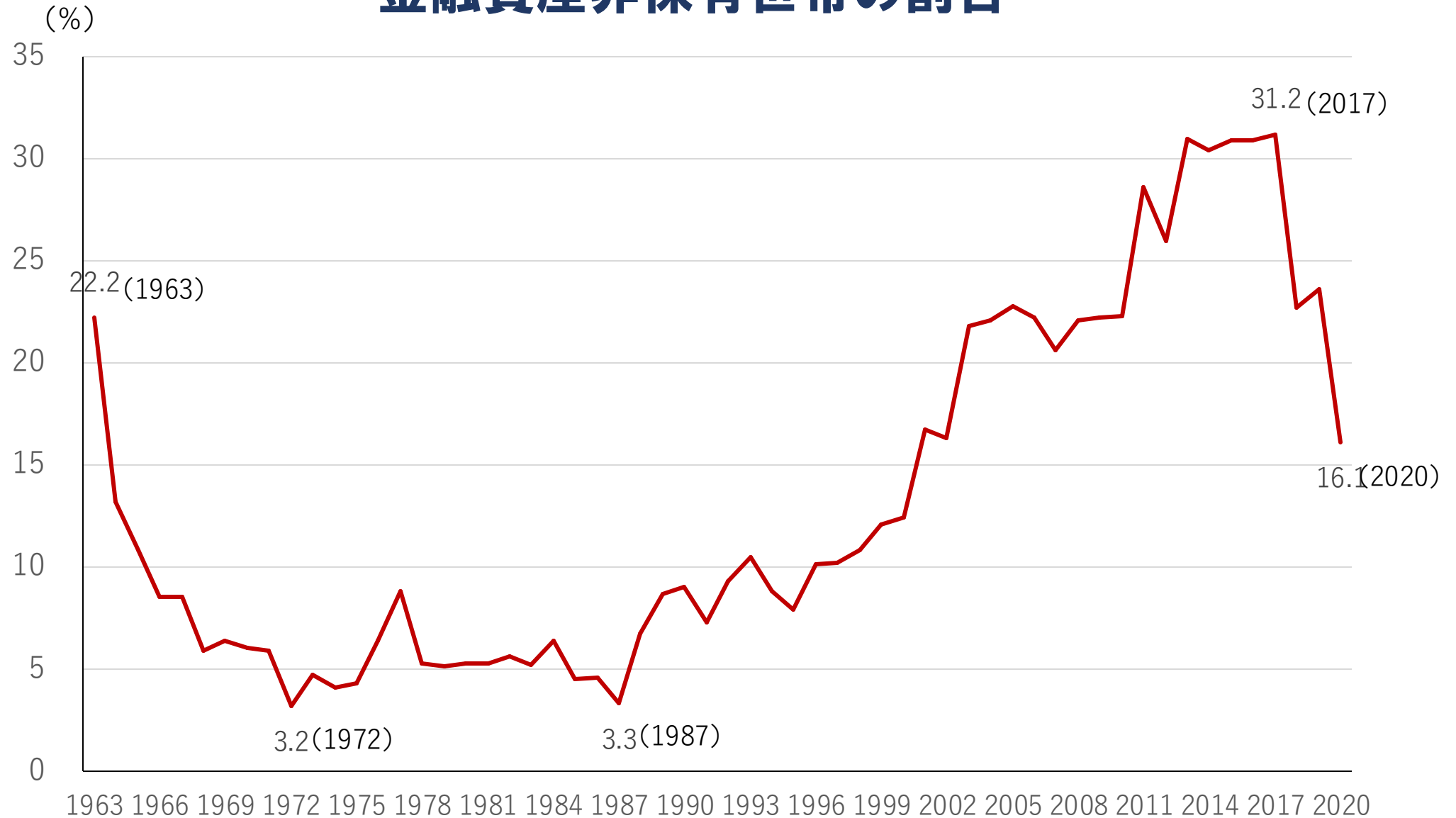
金融資産の偏在～金融資産保有額別の世帯割合～



(注) 二人以上世帯の金融資産保有世帯における割合。「金融資産保有世帯」は、2017年までは、金融資産を「保有している」と回答した世帯。2018年からは、日常的な出し入れ、引落しに備えている部分を除く運用または将来の備えのための金融資産を保有している世帯。2020年は新型コロナウイルス感染拡大のため、調査方法を変更した影響で、以前の結果とは単純に比較できない。

(資料)金融広報中央委員会(2021)「家計の金融行動に関する世論調査[二人以上世帯調査]」

金融資産非保有世帯の割合



(注) 二人以上世帯における割合。金融資産の有無は、2017年までは、回答者が「保有している」と「保有していない」から選択。2018年からは、日常的な出し入れ、引落しに備えている部分を除く運用または将来の備えのための金融資産がゼロないし無回答の世帯を「金融資産を保有していない世帯」(金融資産非保有世帯)としている。2020年は2020年は新型コロナウイルス感染拡大のため、調査方法を変更した影響で、以前の結果とは単純に比較できない。

(資料)金融広報中央委員会(2021)「家計の金融行動に関する世論調査[二人以上世帯調査]」

世帯主年齢別金融資産保有額(全世帯)

				総 数	金 融 資 産 非 保 有	100 万円 未満	100 万円 ～ 200 万円 未満	200 万円 ～ 300 万円 未満	300 万円 ～ 400 万円 未満	400 万円 ～ 500 万円 未満	500 万円 ～ 700 万円 未満	700 万円 ～ 1,000 万円 未満	1,000 万円 ～ 1,500 万円 未満	1,500 万円 ～ 2,000 万円 未満	2,000 万円 ～ 3,000 万円 未満	3,000 万円 以上	無 回 答	平 均	中 央 値
					%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	万円	万円
全 国 (実 数)				(2,052)	16.1 (330)	6.1 (125)	5.8 (118)	5.4 (110)	4.2 (86)	4.6 (95)	7.6 (156)	7.9 (162)	10.7 (219)	6.7 (137)	8.8 (180)	13.3 (273)	3.0 (61)	1,436	650
世帯主の 年齢別	20 歳 代			(25)	16.0	20.0	16.0	12.0	0.0	12.0	12.0	4.0	4.0	0.0	0.0	0.0	4.0	292	135
	30 歳 代			(231)	8.2	9.1	10.0	11.7	10.8	10.0	11.3	8.7	10.4	6.5	2.6	0.9	0.0	591	400
	40 歳 代			(355)	13.5	8.7	6.5	7.3	5.1	5.4	8.7	9.0	12.7	7.3	5.1	7.6	3.1	1,012	520
	50 歳 代			(435)	13.3	6.4	5.3	5.3	2.8	3.4	8.3	9.2	11.7	5.7	10.8	13.8	3.9	1,684	800
	60 歳 代			(398)	18.3	3.5	4.0	4.0	3.3	4.0	5.3	7.5	7.5	6.3	13.3	19.6	3.3	1,745	875
	70 歳 以上			(462)	18.6	4.3	4.1	2.6	3.0	2.6	6.5	6.3	11.9	8.0	10.4	19.0	2.6	1,786	1,000

「家計の金融行動に関する世論調査 2020年(金融広報中央委員会)」

単身世帯の年齢別平均貯蓄額

		金融資産非保有	100万円未満	100万円～200万円	200万円～300万円	300万円～400万円	400万円～500万円	500万円～700万円	700万円～1,000万円	1,000万円～1,500万円	1,500万円～2,000万円	2,000万円～3,000万円	3,000万円以上	無回答	平均	中央値
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	万円	万円
全国		36.2	17.2	6.9	4.3	4.0	2.9	5.1	4.3	4.5	2.6	3.1	5.6	3.4	653	50
年齢	20歳代	43.2	28.3	8.8	4.8	3.6	2.5	2.9	1.7	0.9	0.5	0.3	0.0	2.5	113	8
	30歳代	31.1	19.9	9.4	5.9	4.1	4.6	6.4	5.7	4.3	1.6	2.1	1.1	3.9	327	70
	40歳代	35.5	15.2	5.9	4.3	3.6	1.8	6.4	4.3	5.5	3.6	2.5	5.7	5.7	666	40
	50歳代	41.0	10.4	4.8	3.3	3.5	2.8	5.3	5.6	5.3	3.0	4.3	7.6	3.0	924	30
	60歳代	29.4	9.1	5.0	3.3	4.8	2.9	5.3	5.2	7.2	4.5	6.7	13.8	2.8	1,305	300

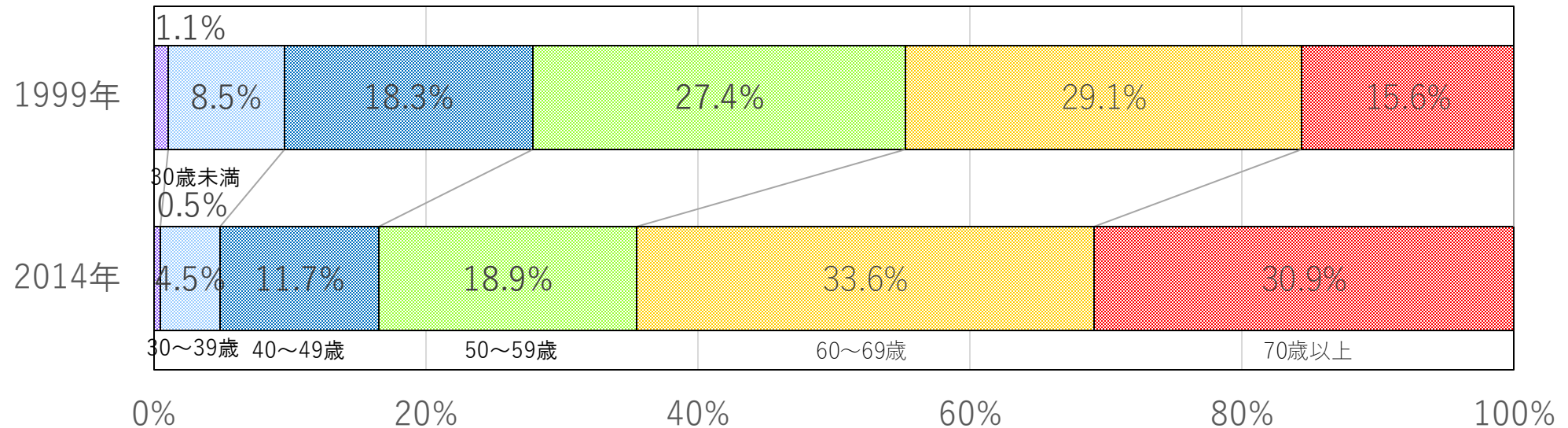
「家計の金融行動に関する世論調査（単身世帯調査）2020年（金融広報中央委員会）より」

高齢世代の大きな貯蓄～貯蓄総額の65%は高齢者が保有～

【世帯主の年齢階級別貯蓄現在高(二人以上の世帯)】(2014年)

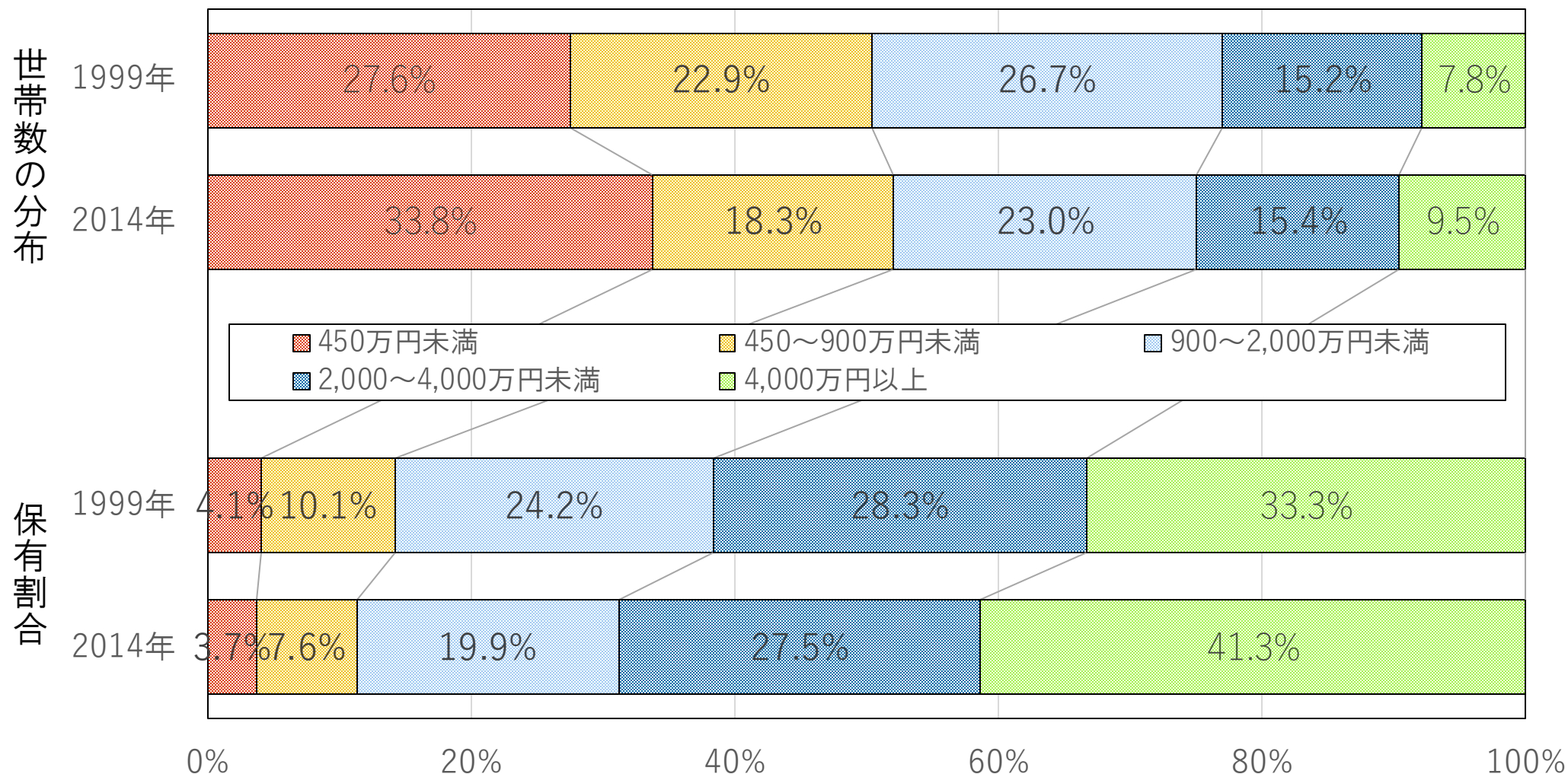
世帯主の年齢	～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳～	平均
世帯分布	2.1%	11.7%	19.6%	18.6%	24.7%	23.3%	
貯蓄現在高(万円)	348	596	930	1,592	2,133	2,072	1,565
保有割合	0.5%	4.5%	11.7%	18.9%	33.6%	30.9%	

【世帯主の年齢階級別貯蓄現在高保有割合の変化(二人以上の世帯)】



特定の高貯蓄保有層への貯蓄集中の進行

【貯蓄現在高階級別の貯蓄の分布状況の変化(二人以上の世帯)】



(資料) 総務省統計局「全国消費実態調査(二人以上の世帯)」(平成11年、26年)より作成

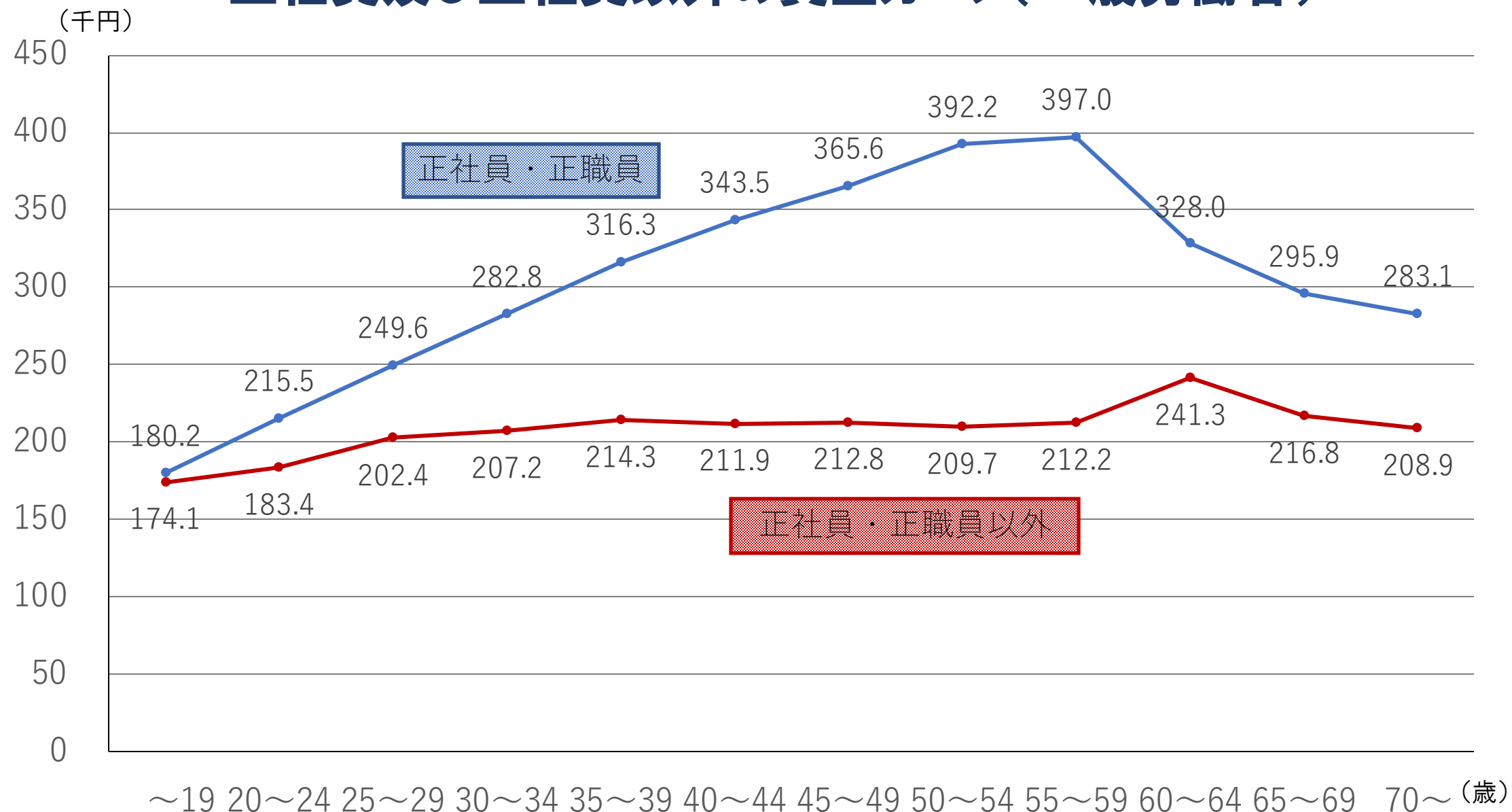
給与所得者(男性)の給与階級構成比 二極化の進行

年間給与階級	1999	2004	2009	2014	2019	1999→2009		2009→2019		1999→2019	
2,500万円超	3	3	4	4	4	+1	+1	±0	+1	+2	+3
2,500万円以下	3	3	3	3	4	±0		+1		+1	
2,000万円以下	14	11	9	10	13	-5	-24	+4	+15	-2	-10
1,500万円以下	63	55	44	49	55	-19		+11		-8	
1,000万円以下	36	30	24	27	30	-12	-26	+6	+13	-6	-13
900万円以下	52	46	38	40	45	-14		+7		-7	
800万円以下	74	68	55	59	64	-19	-42	+9	+20	-10	-23
700万円以下	102	92	79	84	90	-23		+11		-11	
600万円以下	143	135	122	128	135	-21	-30	+13	+15	-8	-15
500万円以下	182	180	173	174	175	-9		+2		-7	
400万円以下	173	175	200	183	165	+27	+73	-35	-67	-7	+8
300万円以下	94	113	141	132	109	+46		-32		+15	
200万円以下	42	64	79	75	72	+37	+48	-7	-2	+25	+34
100万円以下	19	23	31	33	38	+11		+5		+19	

(注) 1年を通じて勤務した給与所得者の平均給与。

(資料) 国税庁(2020)「民間給与実態統計調査(令和元年度)」³⁷

正社員及び正社員以外の賃金カーブ(一般労働者)

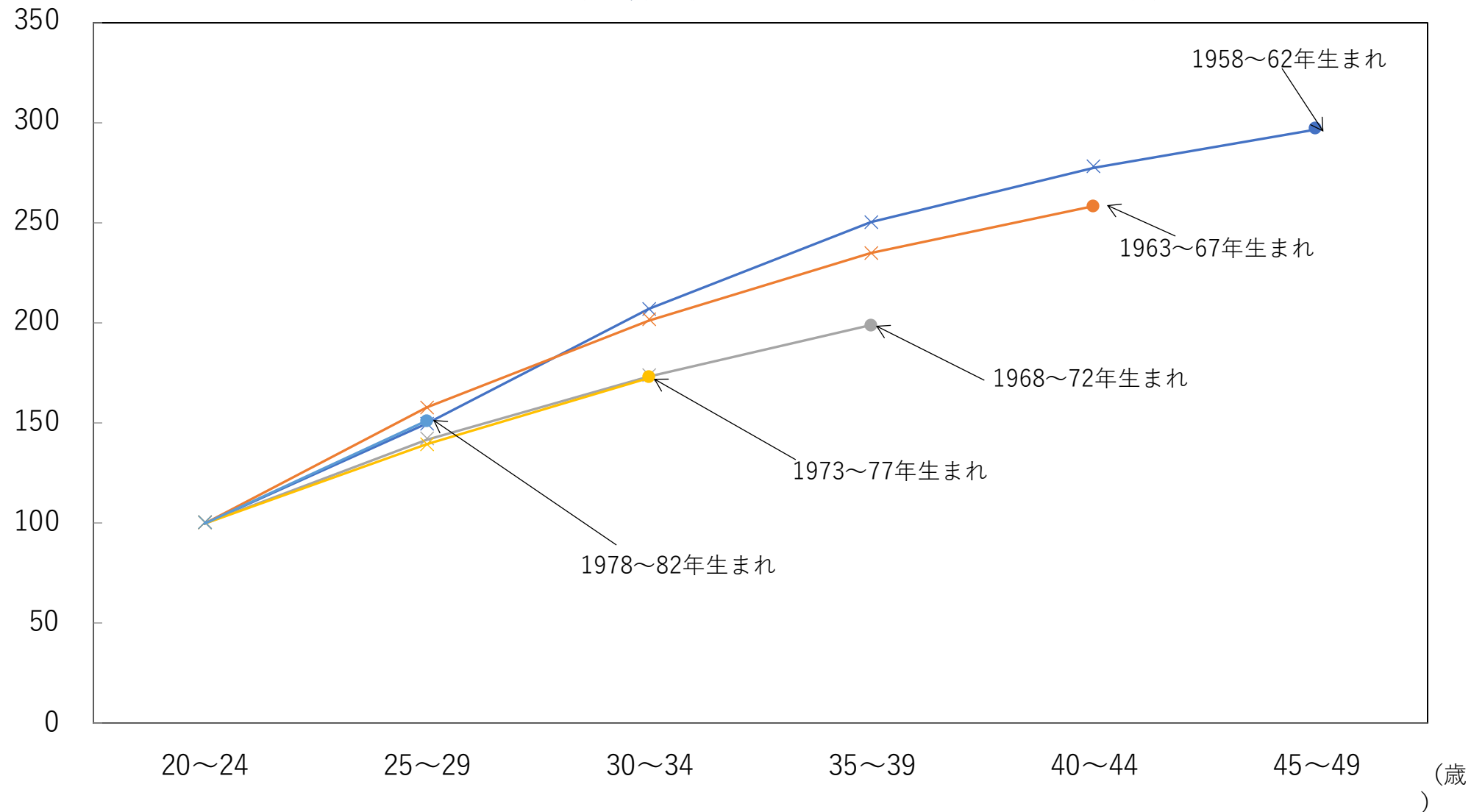


(注) 賃金は2020年6月の所定内給与。「正社員・正職員」は事業所で正社員・正職員とする者。「正社員・正職員以外」は事業所で正社員・正職員以外の者。

(資料)厚生労働省(2021)「賃金構造基本統計調査(2020年)」

世代別にみた実質年収収入カーブ(男性)

(20～24歳 = 100.0)



資料出所総務省統計局「就業構造基本調査」、「消費者物価指数」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計

(注)

1) 数値は20～24歳層＝100.0としてコーホート(同時出生集団)ごとに雇用者の実質年間収入の推移をみたもの。

2) 雇用者の年間収入(1982、87、92、97、2002、2007年)は、年間収入階級の区分が調査時点によって異なるため、2007年の年間収入階級(15区分)に線型補間法を用いて統一し、時系列比較が可能となるよう処理した上で各年間収入階級の中央値を用いて推計した。

3) 実質年間収入は消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)を用い算出した。

4) ●のポインターは終点であり、2007年における各コーホートの到達年齢階級を示している。

主に自分の収入で暮らしている短時間労働者の割合(個人調査)

	平成13年調査	平成18年調査	平成23年調査	平成28年調査	令和3年調査
男	57.4%	55.7%	61.4%	63.8%	80.4%
女	18.5%	16.6%	15.9%	18.4%	23.4%
計	27.7%	26.6%	29.5%	30.2%	36.8%

(資料):厚生労働省「パートタイム労働者総合実態調査」(平成13年、平成18年、平成23年、平成28年)
厚生労働省「パートタイム・有期雇用労働者総合実態調査」(令和3年)

※平成23年調査は、被災3県(岩手県、宮城県、福島県)を除いて調査した数値である。

※平成28年までは、パート、短時間労働者のいずれについても、正社員以外の労働者でパートタイマー、アルバイト、準社員、嘱託、臨時社員などの名称にかかわらず、週の所定労働時間が正社員よりも短い労働者の数値。

※令和3年は、常用労働者のうち、企業(事業所)に直接雇用されている労働者で、期間を定めずに雇用されている、または、1年契約、6か月契約など期間を定めた労働契約により雇用されており、かつ、1週間の所定労働時間が同一の事業主に雇用された通常の労働者(正社員)に比べて短い労働者(無期雇用パートタイム・有期雇用パートタイム)の数値

「21世紀の資本」(トマ・ピケティ 2014)

「21世紀の不平等」(アンソニー・アトキンソン 2015)

- ピケティ: 「 $r > g$ 」

経済成長の過程では、長期的に資本収益率は経済成長率を上回る。
故に格差はゆっくりとしかし確実に拡大していく。

- アトキンソン:

1970年代までの格差縮小は、①再分配政策 ②労働分配率の拡大(資本分配率の縮小) ③個人資産の集中の減少 ④労働運動(団体交渉)・最低賃金引き上げによる格差縮小 等によって実現したもの。

1980年代以降、このいずれもが逆転・縮小したことが格差拡大の原因。

「資本主義経済のもとでは、長期的に「 $r > g$ 」が成立している。」

(トマ・ピケティ「21世紀の資本」)

→長期的に資本収益率は成長率を上回る。すなわち付加価値は資本の側により分配されていくということであり、より富めるものにより多くの付加価値が分配されていく。

∴付加価値の分配を市場機能のみに委ねれば、ゆっくりと、しかし確実に格差は拡大していく、ということになる。

21世紀の世界経済が直面している大きな課題は「格差」。

格差の拡大は社会を分裂させ、民主社会の基盤を掘り崩し、消費＝需要の鈍化、そして投資の縮小を招き、成長の足かせとなる。

このことは2015のOECDのレポート(“In It Together: Why Less Inequality Benefits All”)の中でも明確に指摘されている。

OECDの指摘

(“In It Together: Why Less Inequality Benefits All” (2015))

- 1 再分配後の格差(可処分所得のジニ係数)が大きいほど、OECD諸国の成長率が押し下げられる。
- 2 税や社会保障による再分配それ自体は、成長を阻害しない。
- 3 格差が大きいほど、低所得層において人的資本への投資(子どもへの教育投資など)が低下する。
- 4 再分配後の所得格差の拡大は、低所得層における人的資本への投資の低下を通じ、長期的な経済成長を損なう。

「現代の所得再分配は、金持ちから貧乏人への所得移転を行うのではない。(中略)
むしろ、おおむね万人にとって平等な公共サービスや代替所得、特に保健医療や教育、
年金などの分野の支出をまかなう、ということなのだ。」
(トマ・ピケティ 同書)

社会保障は、単なる高額所得者から低所得者への所得移転(救貧)ではなく、安定的な
中間層を維持・形成するために、彼らを襲う「個人の力ではヘッジしきれない生活上の
リスク」から彼らを守ること(＝防貧)にある。

このことを通じて、社会保障は社会を支える安定的中間層を守り、社会の安定と持続的
成長、そして「民主主義＝市民的自由」を支えている。

社会保障が果たしている「政治的意義」は、まさにここにある。

**歴代政権の
「成長戦略」を
どう総括する？**

経済専門誌の指摘

■ アベノミクスは高成長期の発想から抜け出せなかった — 安倍政権の主な経済政策と結果 —

3本の矢+αとその狙い

大胆な金融政策	大規模緩和でお金の流通量を増やせば、国民は消費や設備投資を拡大	結果 → 株価など資産価格は上がったが、 実体経済は大きく変化せず
機動的な財政政策	政府の需要創出で経済回復。成長なくして財政再建なし	結果 → 効果は限定的。また、低成長期は経済が回復しても一時的で 税の自然増収による財政再建は困難
成長戦略	規制緩和などにより民間企業や個人が真の実力を発揮する	結果 → 新たな成長産業創出はほぼ不発。 女性や高齢者など就業者数の拡大では一定の成果
トリクルダウン	富裕層や大企業が富めば、低所得層にも徐々に富が行き渡る	結果 → 株価など資産価格上昇の 恩恵を受ける層とそれ以外とで二極化
企業統治と資本市場	資産運用を促進し合理的な資源配分が実現すれば、経済は成長する	結果 → 企業の直接投資や個人の証券投資は海外市場へ。 国内の設備やヒトへの投資にはつながらず

「週刊東洋経済」2021.11.6号 特集/ニッポン再生計画

「高度成長モデルと決別を」(野村明弘 解説部長/コラムニスト)より引用

- 現在の日本経済にも高成長の構造や要因があるのなら、アベノミクスのような大胆な金融政策や財政政策をきっかけに、持続的な強い経済成長が生じるだろう。またそうであれば「富裕層や大企業が富めば、低所得層にも徐々に富が行き渡る」というトリクルダウンも多少は機能したかもしれない。低成長経済では、高成長の要因があることを前提とした政策は効きにくいばかりか有害ですらある。とくに注意すべきは財政政策だ。
- 10月末に行われた衆院選では、コロナ禍への対応もあり、アベノミクスを一段と強化するような積極的財政政策により経済成長を目指す公約が与野党から打ち出された。しかし、供給力先行経済だった高度成長期のロジックは「旺盛な設備投資で生み出される生産能力を吸収する有効需要の創出策として財政政策が必要」というものであったことを認識すべきだ。対して現在の与野党は、「財政財政政策により需要を創出し、設備投資の呼び水にする」ことを狙いとしており、主客転倒が著しい。
- 人口減少の影響を含めた低成長体質の経済は、仮に財政政策によって回復したとしても、あくまで一時的で弱いものになる。高度成長期なら、その後の累積的な経済成長と税収増で財政は均衡したが、低成長下では財政赤字が続いてしまう。財政赤字を一段と積み上げ「成長なくして財政再建なし」に固執する危険は大きい。

過日逝去された作家、半藤一利氏が残した日本人に関する言葉。

- ・ 大局観や複眼的な考え方の不在
- ・ 起こると困るようなことは起きないということにする意識
- ・ 失敗を率直に認めず、その失敗から学ばない態度
- ・ 情報を軽視した「驕慢(きょうまん)な無知」。
- ・ 単なる無知ではなく、知っていながら無視して固執すること……。
- ・ 「最大の危機において日本人は抽象的な観念論を非常に好み、具体的な理性的な方法論をまったく検討しようとしなないということです。自分にとって望ましい目標をまず設定し、実に上手な作文で壮大な空中樓閣を描くのが得意なんですね。物事は自分の希望するように動くと考えるのです。」(昭和史)
- ・ 「(政治的指導者も軍事的指導者も)根拠がないのに『大丈夫、勝てる』だの『大丈夫、アメリカは合意する』だのということを繰り返してきました。そして、その結果まずくいった時の底知れぬ無責任です。」

布マスクを配れば国民の不安はパツと消える。人類がコロナに打ち勝った証しとしての東京オリンピック—— 「昭和史的サンプル」はいくらでもある。

「経線思考」(「世界史としての日本史」半藤一利×出口治明 小学館新書より)

(出口)

最初の日露戦争の時に、市民に戦況の事実を伝えるべきかどうか考えて、勝った、勝ったと大袈裟に伝えると判断したわけですね。これを何度か続けると、現実との乖離がどんどん大きくなって、もはや後戻りができなくなるわけです。

イエスノーゲームで、それぞれ右上と右下の矢印線を引っ張っていく図を描いて、イエス、イエスと選んでいくとどんどん右上の方に進んでいき、真ん中のバランスからかけ離れていくわけです。

イエス、イエスと4～5回言い続けてしまったら、もう真ん中へは巨大なノーを言わない限り戻れなくなる。(中略)過激なイエスを何度か選んでしまうと、他の選択肢が選べなくなる。ノーを選んだら、それまでのプロセスを全否定しなければならなくなるから、ものすごいエネルギーがいる。今更迭棲合わせなんてできなくなるから、もうそのまま行くしかないというムードになる。

(半藤)

それはまさに不正を重ねてきた現代の東芝の歩みにピタリと当てはまりますね。

(出口)

この経線思考は国家でも企業でも同じで、何度か誤った選択を行うと引き返せないところまで行ってしまう。

日本銀行による「異次元緩和」

NHKスペシャル「証言ドキュメント 日銀“異次元緩和”の10年【前・後編】」より(2023年4月放送)

- ・ 調査統計局長(当時)／前田栄治「2年で2%って、そんな簡単じゃない、難しいですよという趣旨のことを申し上げたら、(黒田総裁は)『では、できるように対応するだけです』と自信と決意を持っておっしゃった。」
- ・ 副総裁(当時)／岩田規久男「正副(総裁)と反対の方向になっている人が執行部にいて、大丈夫なの？ってなるじゃないですか。やっぱり一丸となっているところを見せないと。要するに政策に関して一丸になっていることが、コミットメントなんです。そういうことで人々は判断するわけですよ」
- ・ 審議委員(当時)／白井さゆり「インフレ予想が上がってきたんですが、2014年にだんだん下がってきていたんです。その時、ここでやめてしまうと、今まで日本銀行がいろんなゼロ金利政策や量的緩和とかやったけど結局中途半端で終わったことになる、十分目的を達成しないで終えてしまったと同じになると思いました。これ以上拡大しないのはいいかなものかと思い、賛成しました」
- ・ 副総裁(当時)／中曽宏「結果として、達成時期がどんどん後ろずれていったわけですが、途中でギブアップするわけにはいきません。そこはもう工夫に工夫を重ねていって、政策当局ですから、諦めるわけにはいかないわけですね。」
- ・ 副総裁(当時)／岩田規久男「あと100兆円の国債買い入れですね、次は、それとマイナス金利どっちがいいのかという議論で、日銀職員の研究者に聞いたんです。そのときにはマイナス金利で効果があるので、やってみる価値はあるんじゃないかって」
- ・ 副総裁(当時)／岩田規久男「理論が現実負けちゃったということなのかな。マイナス金利もうまくいかないというので、日銀の中でみんながつくりして。デフレマインドがますます強くなっちゃって、これ、失敗と」

民主主義を 支える 社会保障

現代の福祉国家における社会保障の機能とは、かつての救貧院や施療院のような「救貧」を目的としているものではない。

その機能の中心は、社会の中間層の貧困化・崩壊を未然に防ぐ「防貧機能」にある。

この「分厚い中間層」こそ、
安定的な消費＝需要を生み出すコア層
であり、同時に
社会(＝民主社会)の中核を担い、政治の安定を支える層
でもある。

民主主義と社会保障の親和性は、まさにここにある。

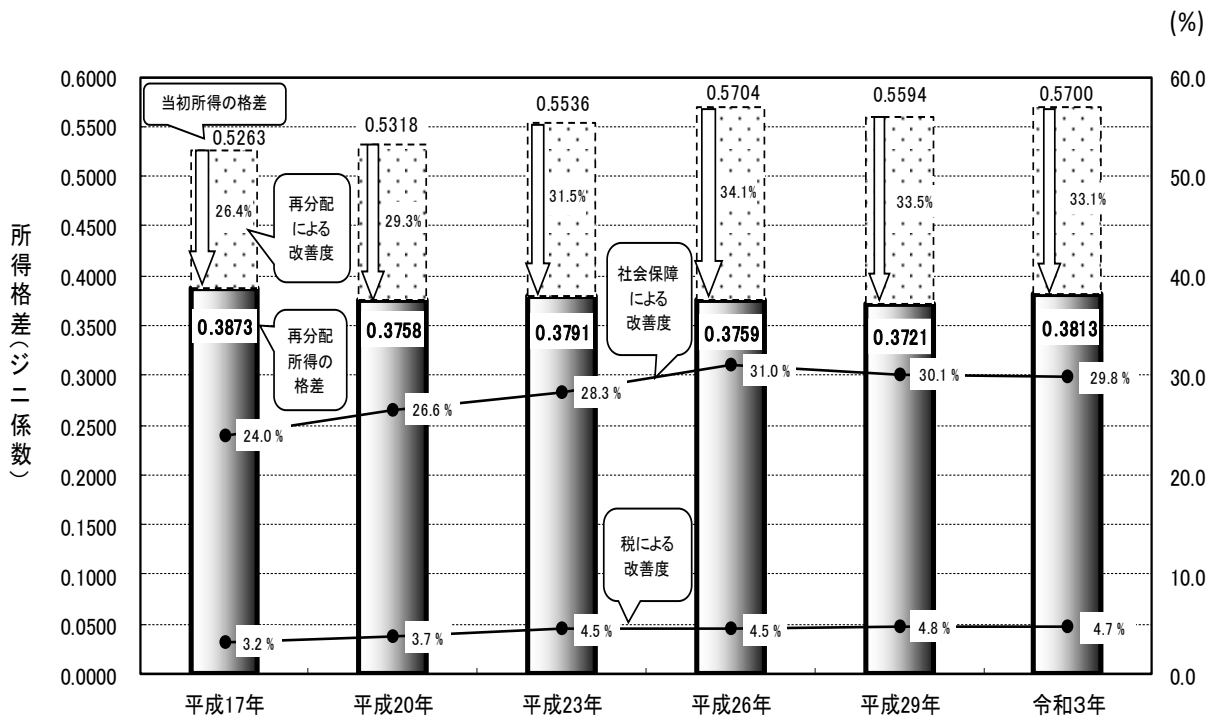
A large orange circle is positioned on the left side of the slide, partially cut off by the edge.

おまけ

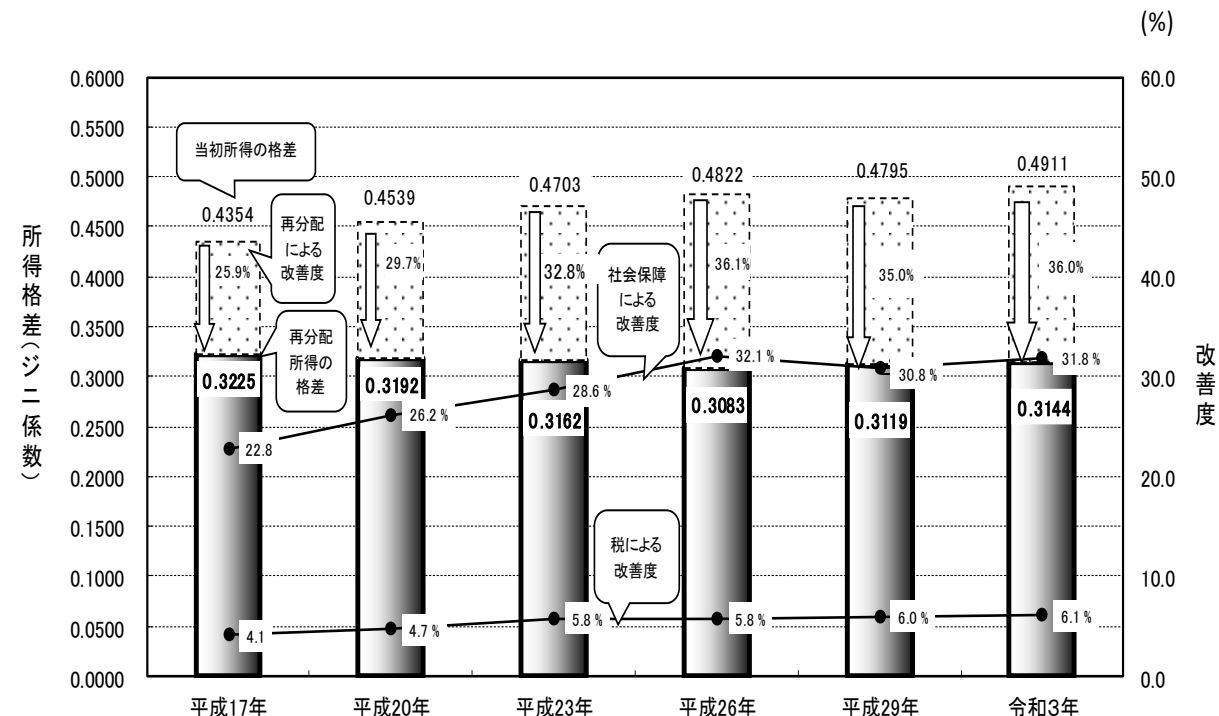
全世代型社会保障構築会議で私が話したこと

日本のジニ係数の推移：令和3年所得再分配調査

【世帯単位】



【世帯員単位（等価所得）】



当初所得（市場で分配された所得）のジニ係数は拡大傾向にある＝社会の格差は拡大しているが、再分配所得（税・社会保障による再分配後の所得）のジニ係数は概ね一定に保たれており、かつ、改善への寄与度は社会保障による効果の方が圧倒的に大きい。

すなわち、社会保障制度がこの国の格差拡大を押しとどめている。

① 社会保障が果たしている「給付面」での役割について、どのようにお考えでしょうか。

釈迦に説法で恐縮ですが、社会保障は給付と負担の両面で成り立っており、マクロ経済、企業、家計、いずれとの関わりもこの両面から考える必要があります。

負担の裏側には必ず給付があります。給付が果たしている機能・役割を考えずに負担についての議論のみを進めることはできないと思います。

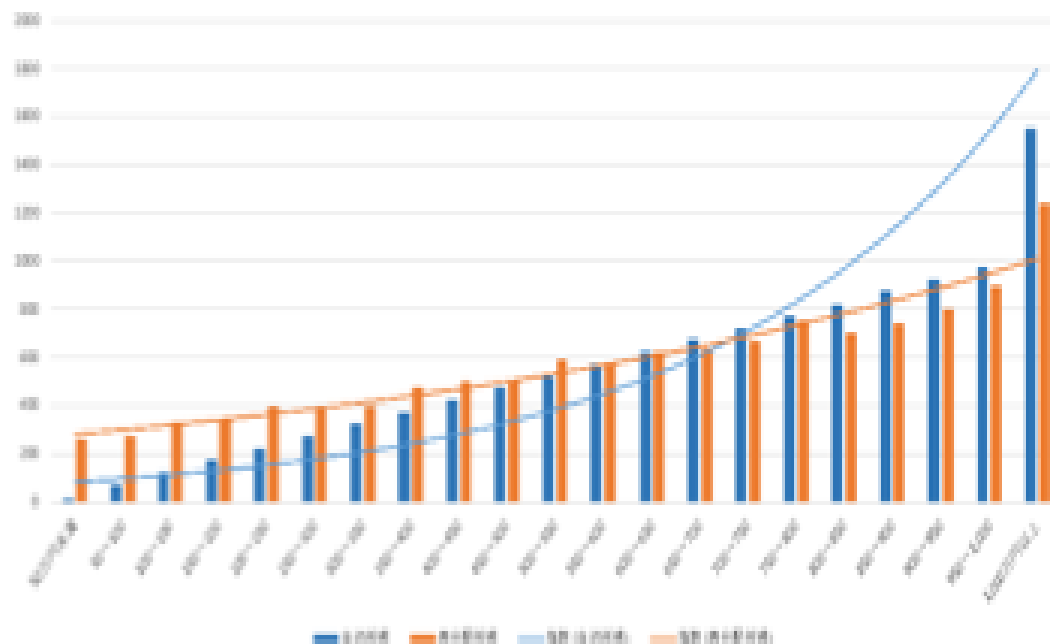
社会保障の大きな機能役割の一つが、再分配・格差の是正です。所得再分配調査によれば、わが国の再分配前のジニ係数は拡大傾向にあり、市場における分配所得(当初所得)の格差は拡大しています。他方、再分配後の所得(再分配所得)のジニ係数は一定水準に抑えられており、その効果の大半は社会保障です。

格差の拡大抑制は社会の安定・持続的成長を支える最も重要な政策課題の一つです。

負担の抑制を重視するあまりに、社会保障の持つ再分配機能を弱めてしまえば、格差拡大によって中間層の崩壊を招くことにもなりかねず、全世代型社会保障の構築にも、また本日の意見陳述の中にもある「分厚い中間層の形成」に逆行することになるのではないのでしょうか。

社会保障の所得再分配機能 1

○当初所得階級別 当初所得と再分配所得

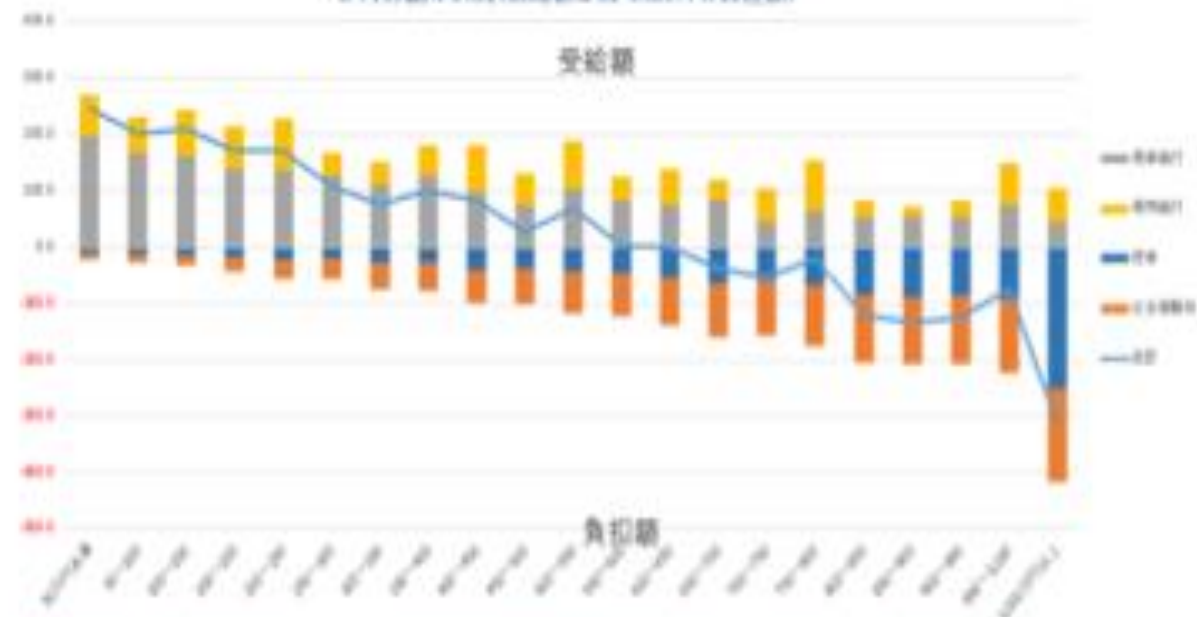


概ね年収600万円以下の世帯では、当初所得を再分配所得が上回る。
すなわち、中・低所得者層は、社会保障による給付が税・社会保障料負担を上回っている。

(出典：令和3年 所得再分配調査（厚生労働省））

社会保障の所得再分配機能 2

○再分配の状況(受給額と税・保険料の負担額)



保障の給付は現金給付だけではなく、医療や保育などの物給付(サービス)も大きな割合を占めている。
保障の負担は所得に比例して大きくなるのに比して、社会保障の給付(特に物給付)は所得階層による差が小さい。

(出典：令和3年 所得再分配調査（厚生労働省））

② 現役世代の可処分所得の確保という観点から社会保険料の増大抑制を主張されていますが、所得階層別の社会保障の負担と給付の関係についてはどのように考えておられますか。

①でも述べたように、社会保障の負担は見合の給付と合わせて考える必要があります。

社会保障の負担(税・保険料負担)は基本的に応能負担(定率)ですので、高所得層がより多く負担します(これは消費税も同じ)。他方給付は「必要に応じて」提供されますから、所得の多寡によりません。実際、特に医療などの現物給付は所得階層によって給付に有意の差がなく、比較的等しく給付が提供されています。

つまり、給付と負担、両面で見れば、所得の高い層は負担の方が大きく、中低所得層は給付の方が多くなります。これが「再分配」の一つの機能です。

なので、もし社会保険料負担を削ってそれに見合った給付の抑制を行う、つまり社会保障の機能を弱める改革を行えば、負担については高所得層がより多くの軽減の恩恵を受け、給付の方は中低所得層も含めて薄く広く(等しく)削減されることになりますから、結果的に保険料負担軽減の恩恵は高所得層(と企業)がより大きく受けることになります。

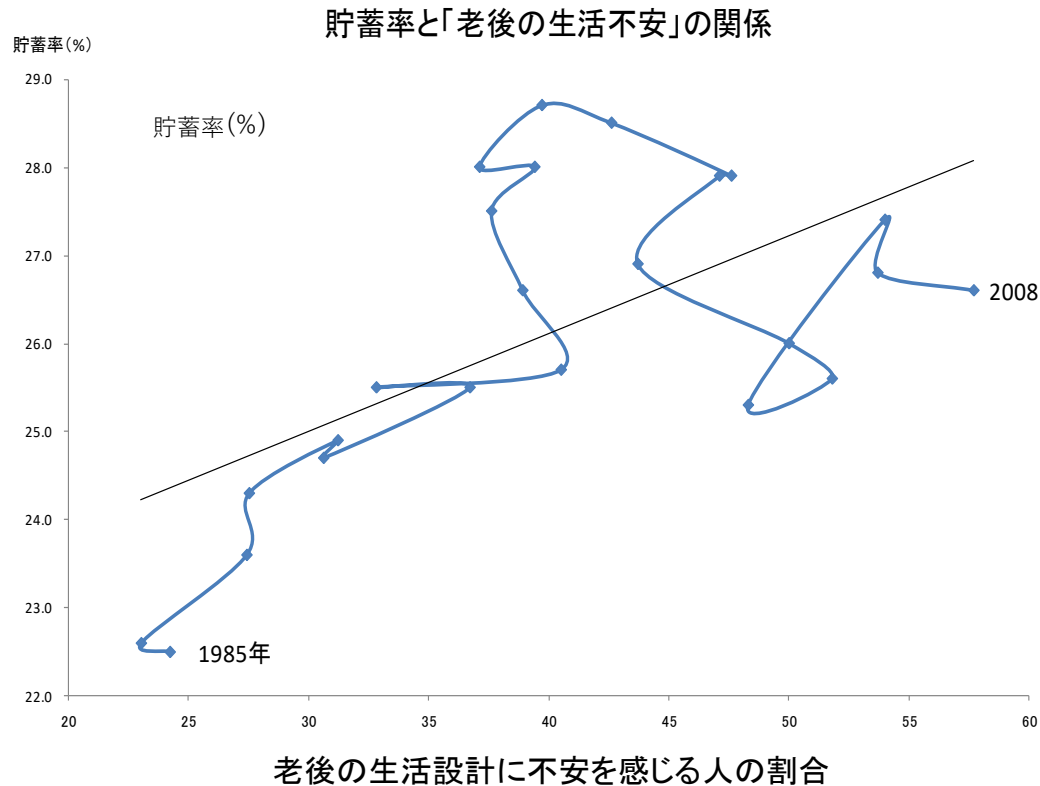
この点について、どのようにお考えなのでしょうか。

現役世代の可処分所得の確保は、賃金の引き上げ（市場での付加価値分配の見直し）で行うのが王道ではないでしょうか。

この点こそが、この国経済再生・持続的成長の実現のために企業が果たすべき大きな役割の一つではないかと思うのですが。

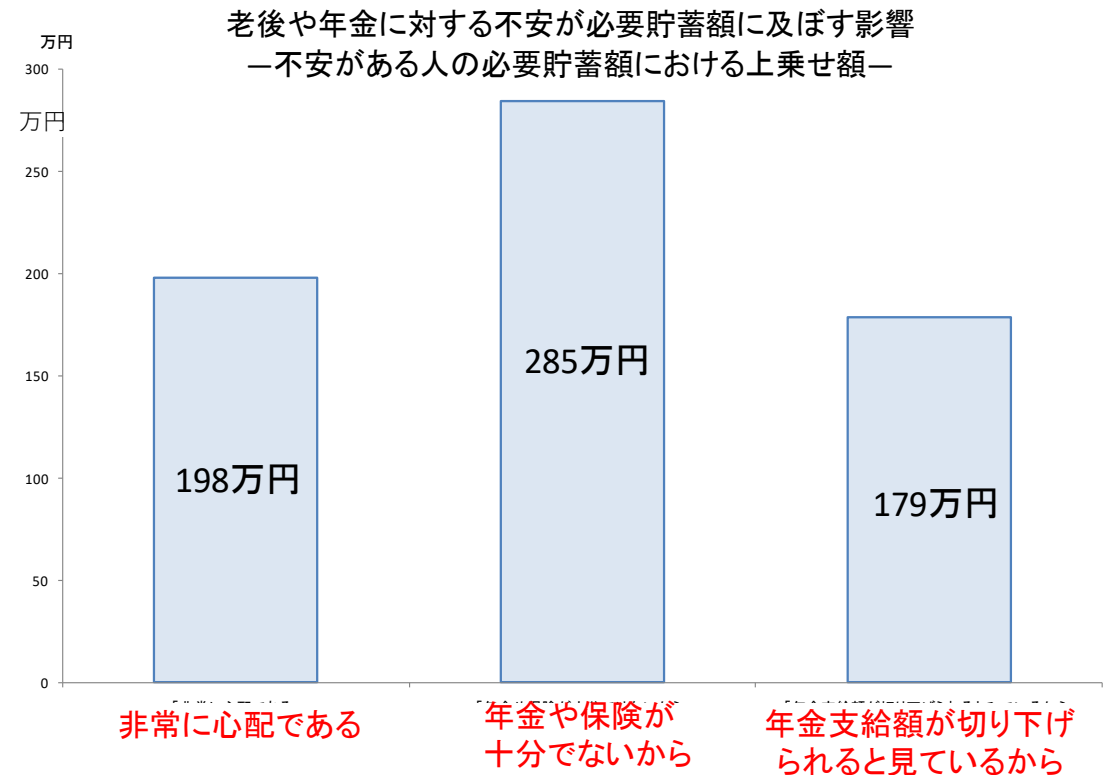
－将来不安と予備的貯蓄－

- 将来不安を感じた家計が所得や支出の変動に対して備える貯蓄は「**予備的貯蓄**」と呼ばれ、本来、将来不安がなければ貯蓄されなかったはずの過剰な貯蓄と考えられる。
- 社会保障制度の充実、あるいは制度の信頼感の醸成は、予備的貯蓄を減少させ、個人消費の下支えに寄与する、という経済へのプラスの効果が期待される(内閣府[2009]、厚生労働省[2005])。**



【出所】総務省『家計調査』、内閣府『国民生活に関する世論調査』

1. 家計調査は二人以上の世帯(農林漁家世帯を除く勤労者世帯)。
2. 横軸は、「国民生活に関する世論調査」で「悩みや不安を感じている」人にその理由を聞いたとき、「老後の生活設計について」と回答した人の割合(複数回答)。
3. 「国民生活に関する世論調査」は隔年実施だった時期があるため、調査のなかった年はその前年の結果と同じとした。



【出所】内閣府(2009)『平成21年度年次経済財政報告』

1. 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」(08)の特別集計により作成されている。なお、必要貯蓄額(2. 参照)が1億円を超えるものについては異常値として除外した上で、60歳未満の回答者のみで推計。
2. 「老後の生活資金として、主に年金を支えている方の年金支給時に準備しておけばよい貯蓄残高は、最低どれくらいとお考えですか」との問い(必要貯蓄額)に併せて、以上の項目に対する回答を求めている。なお、対象回答者の平均必要貯蓄額は2033万円。

「余剰貯蓄」が経済の足元を不安定にする

- NIRAは家計の「**余剰貯蓄(理論的な最適水準と実際の資産水準の差)**」を試算(2008年)。
- ライフサイクル仮説を前提としたシミュレーションを行って理論的な最適資産水準を計算し、退職時(65歳時)の実際の資産水準との差を「余剰貯蓄」とした。その結果、
約179兆円が「余剰貯蓄」として65歳以上の家計に眠っているとした。
- その原因として、以下のような要因が作用しているとされる。
 - ① 個人の**将来**に対する不安(病気、死亡年齢の高齢化)、
 - ② **公的年金制度**に対する不信と知識不足、
 - ③ **国の財政**に対する不安(増税懸念など)、
 - ④ 日本の**家計のリスク回避度**の高さ、
 - ⑤ 自分の**子孫に遺産**を残すための貯蓄。

退職時の実際の資産水準と最適資産水準の比較

	退職年齢	退職時の年	退職後の実際の資産水準 ／退職後の最適資産水準
1930年生まれ	60歳	1990年	1.456
1940年生まれ	60歳	2000年	1.385
1950年生まれ	60歳	2010年	1.393
1960年生まれ	64歳	2024年	1.651

(単位：倍)

年齢別のマクロの貯蓄残高総額(単位：兆円)

二人以上全世帯		単身全世帯	合計
25歳未満	0.75	30歳未満	8.36
25～29歳	7.46	30～39歳	21.59
30～34歳	24.88	40～49歳	25.59
35～39歳	48.24	50～59歳	55.13
40～44歳	69.80	60～69歳	81.74
45～49歳	93.69	70歳以上	121.22
50～54歳	124.21		
55～59歳	164.17		
60～64歳	191.84		
65歳以上	390.39	(再掲) 65歳以上	167.69
合計	1115.43		558.08
			1429.07

(備考) 総務省「国勢調査(2005年)」、「全国消費実態調査(2004年)」から試算。

まとめ

**社会保障は社会的弱者や低所得者など「特定の人たち」のための制度ではない。
社会保障は「全ての人」のための制度。**

社会保障は、

- ・困窮に陥った人や社会的弱者の「救貧」「支援」だけでなく**
- ・「防貧」の機能によって社会の中核を担う中間層の崩壊を防ぎ、**
- ・所得再分配を通じて経済成長の果実を広く国民に分配することで国民の生活の
安心と社会の安定を実現し、民主主義とさらなる社会の実現するもの。**

**ミクロでは構成員(個人)の自助の共同化によって自己実現を支援し、
マクロでは社会全体のリスク回避費用を最適化して民生を安定化させ
それによって経済社会の持続的な発展を支える。**

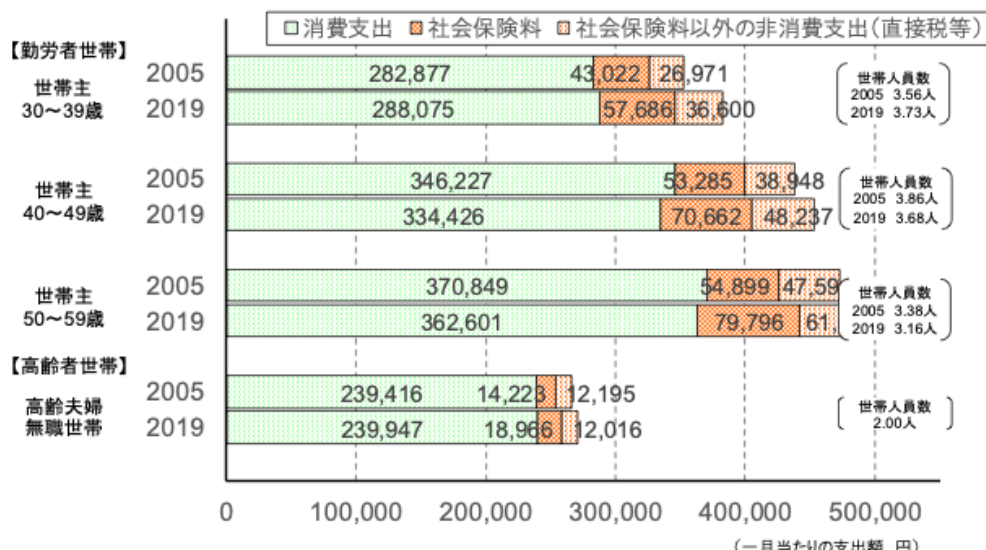
では、、、、

今世の中で議論になっていることをどう考えたらいい？

- ・生活が苦しいのは手取りが増えないから。
- ・手取りが増えないのは税金と社会保険料、特に社会保険料が高いから。
- ・社会保障の恩恵を受けているのは高齢者だけ、若者は収奪されるばかり。
- ・減税、社会保険料軽減こそが今やるべき正しい政策。
- ・消費が増えなければ成長しない、消費が増えれば成長して税収も増える。
今は若者の手取りを増やすことこそ第一優先。
消費税廃止・社会保険料引き下げ・積極財政。
- ・真実を伝えないオールドメディア、世の中を支配しているエリート/上級国民、政府・役人、、、社会を支配している既得権益者どもを一掃しろ。
財務省解体！！

→う～ん、本当の解(敵?)は別のところにあるのでは??

いくつかのファクト

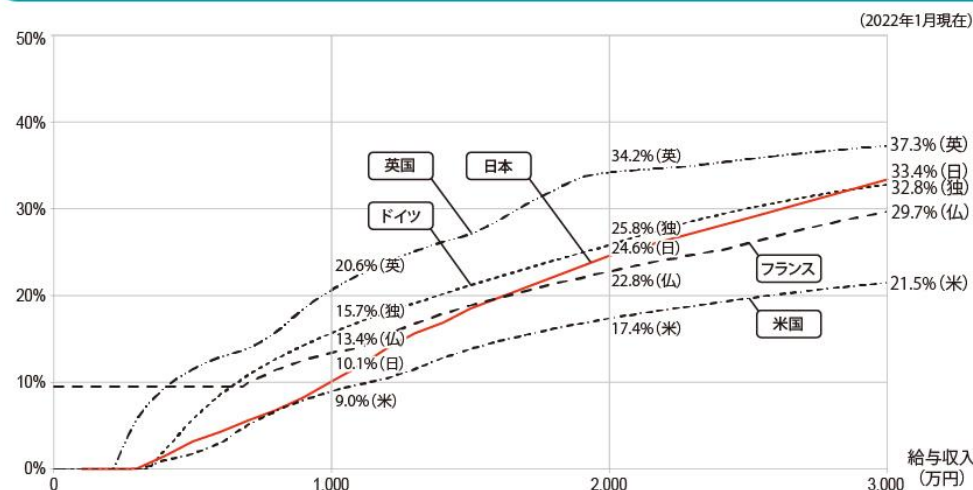


直接税・社会保険料負担の増大が可処分所得減少の原因であることは事実。

特に世帯主40～59歳の世帯で可処分所得減少が顕著。

社会保険料負担は一貫して上昇しており、今や(超高額所得層を除き)殆どの所得階層で所得税負担を上回る。

個人所得課税の実効税率の国際比較 (夫婦2人(片働き)の給与所得者)



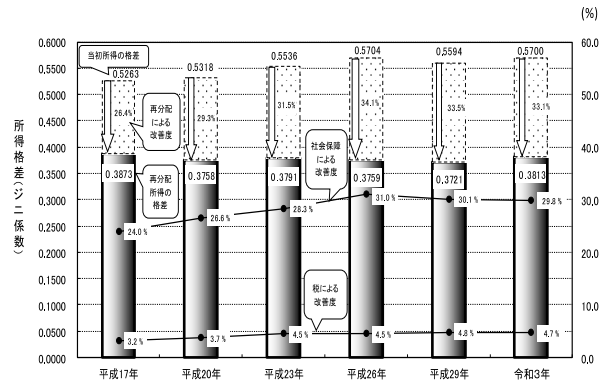
しかし、日本の個人所得税の水準は先進国の平均以下。特に年収1000万円以下層の租税負担は先進国最低水準。

消費税率も10%で先進国最低水準。

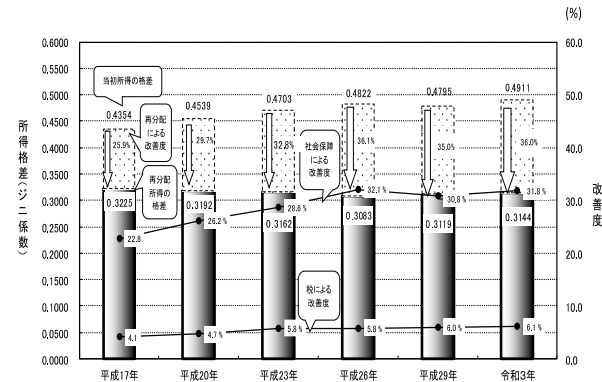
先進諸国との比較で見れば、日本は「軽税国家」。

日本のジニ係数の推移:令和3年所得再分配調査

【世帯単位】



【世帯員単位(等価所得)】

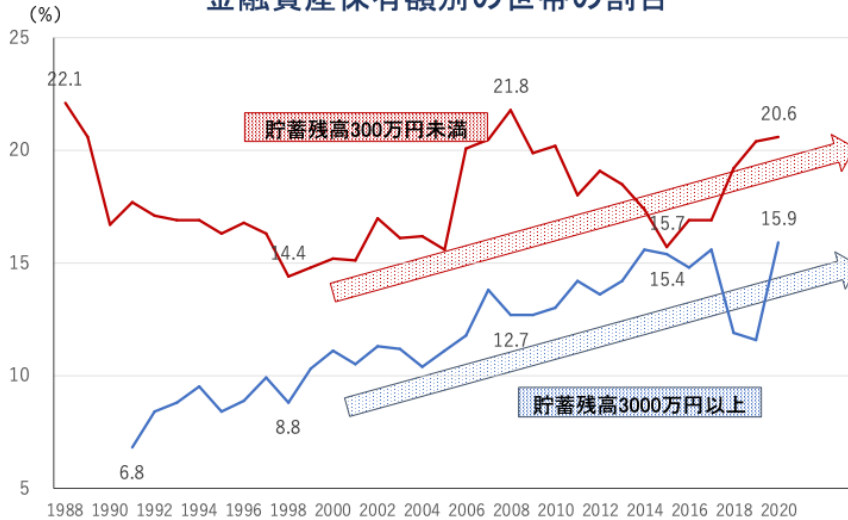


格差は拡大しているが、社会保障制度の再分配機能によってジニ係数は一定に保たれている。

格差拡大抑制に寄与しているのは、社会保障。

当初所得(市場で分配された所得)のジニ係数は拡大傾向にある＝社会の格差は拡大しているが、再分配所得(税・社会保障による再分配後の所得)のジニ係数は概ね一定に保たれており、かつ、改善への寄与度は社会保障による効果の方が圧倒的に大きい。
すなわち、社会保障制度がこの国の格差拡大を押しとどめている。

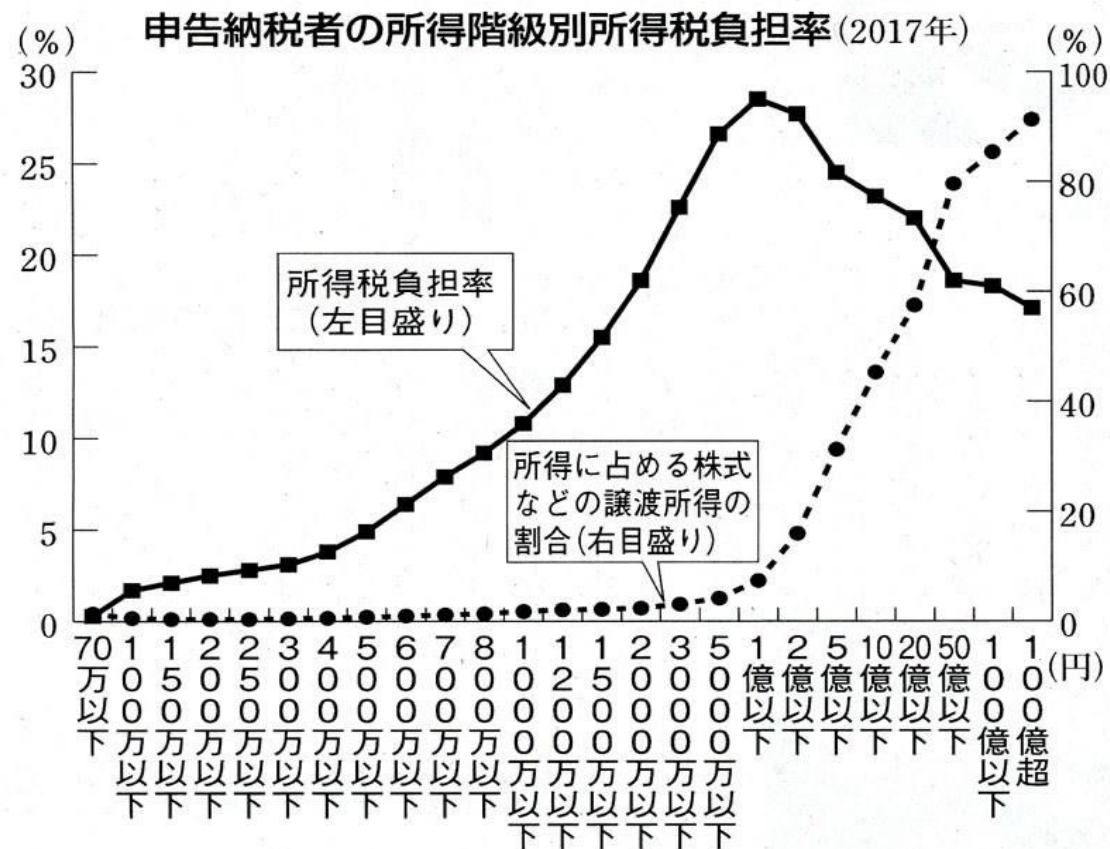
金融資産保有額別の世帯の割合



資産格差の拡大・2極化は看過し得ないレベルにまで達している。

(注) 二人以上世帯の金融資産保有世帯における割合。「金融資産保有世帯」は、2017年までは、金融資産を「保有している」と回答した世帯。2018年からは、日常的な出し入れ、引落しに備えている部分を除く運用または将来の備えのための金融資産を保有している世帯。2020年は新型コロナウイルス感染拡大のため、調査方法を変更した影響で、以前の結果とは単純に比較できない。

(資料)金融広報中央委員会(2021)「家計の金融行動に関する世論調査[二人以上世帯調査]」

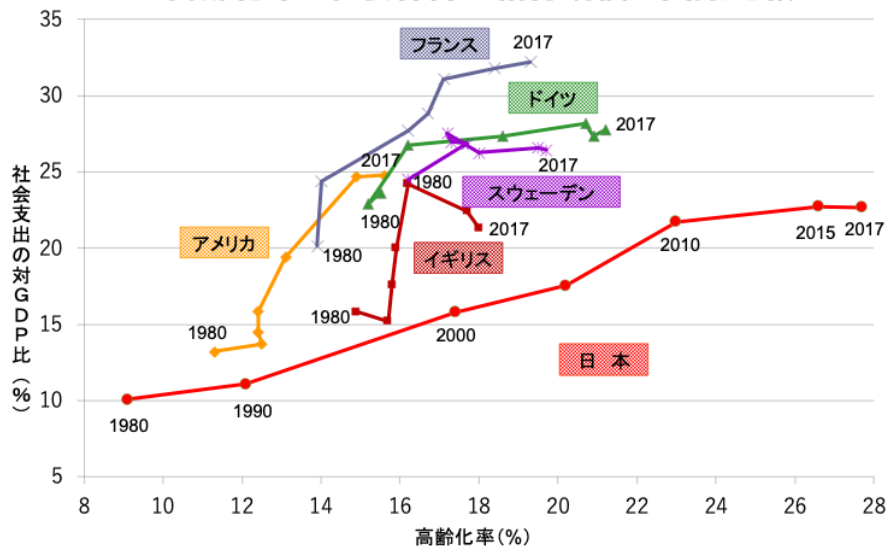


超富裕層の税負担 「一億円の壁」

株式等の保有が高所得者層に偏っていること、分離課税となっている金融所得の税率が低いこと等によって、所得1億円超の超高額所得層では所得税負担率は低下する。

超高額所得層になるほど、株式などの譲渡所得の割合が大きくなる。
10億円で50%、50億円で80%、100億超で90%

高齢化率と社会保障の給付規模の国際比較

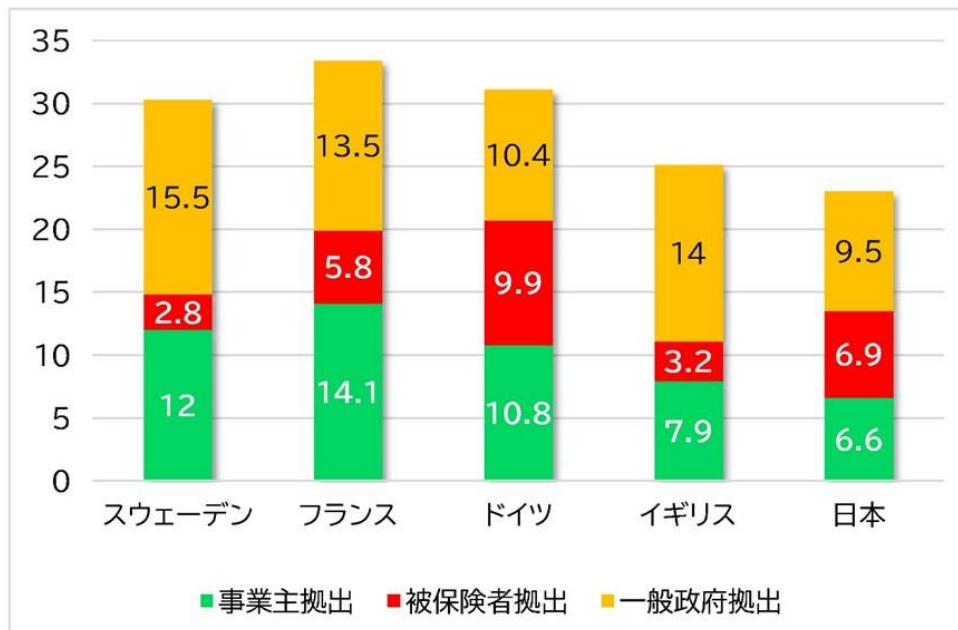


(資料) OECD(2020): OECD Social Expenditure Database, OECD Health Statistics 2020 より作成

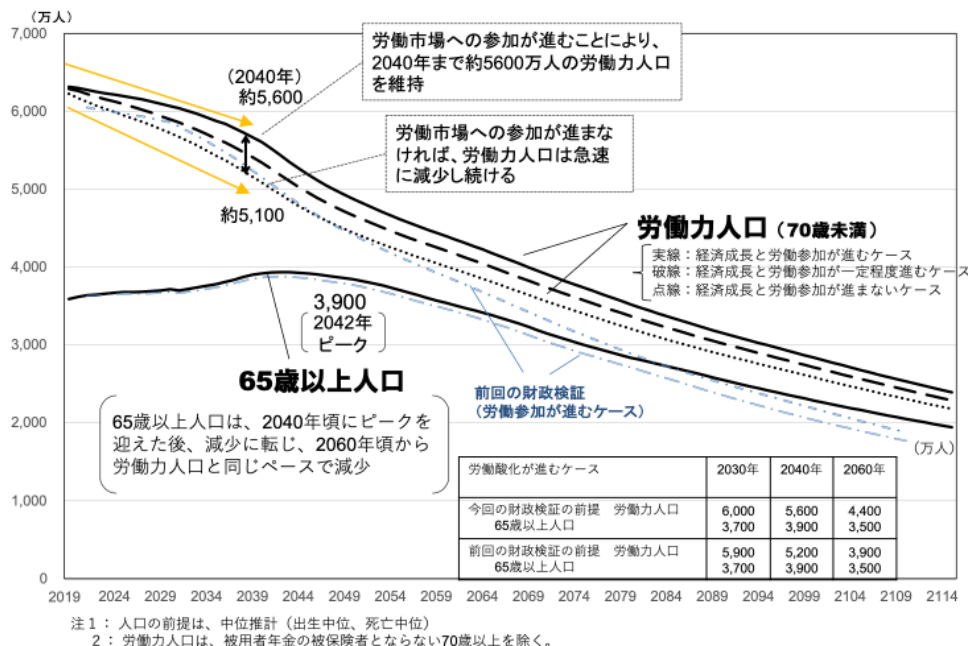
社会保障給付(=社会保障負担)の規模は先進国平均だが、ダントツの高齢化率を勘案すれば実質的に見て先進国最低水準。

高齢化率で補正すると、日本の国民医療費は、徹底した医療費抑制政策を取り続け、今や700万人の入院待機者を抱えている英国NHS医療費の8割程度でしかない

社会保障給付費の構成比を見ると、日本の企業負担割合・一般政府負担割合は先進国最低。



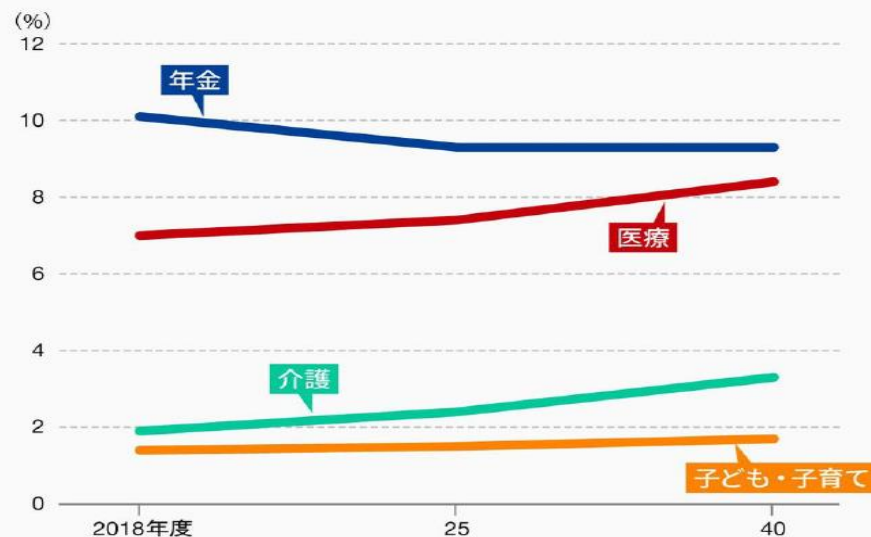
労働力人口と65歳以上人口の推移



2040年を過ぎると、少子化の波が高齢世代にも到達し、労働力人口と65歳以上人口のバランスは安定する。

→2040年までの「胸突き八丁」をどう乗り越えるかが日本社会（社会保障、特に年金）の課題
→そのための仕組みが「マクロ経済スライド」
マクロ経済スライドの導入・発動で年金財政は安定する

社会保障給付費（対GDP比）の将来見通し

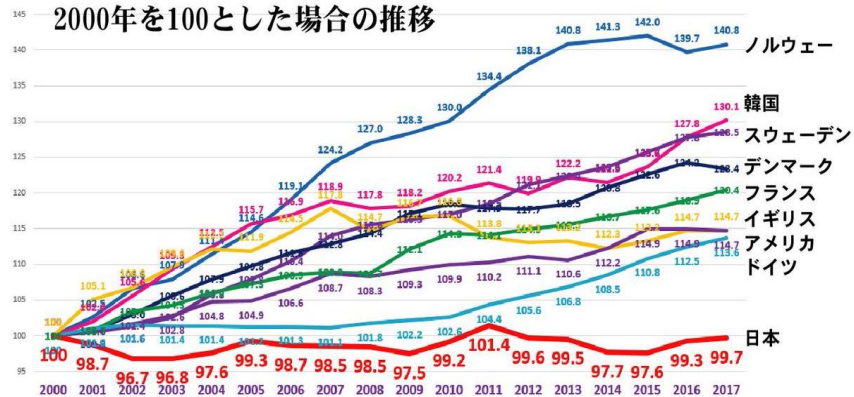


年金給付の対GDP比は今後長期にわたって安定
→年金制度は持続可能。抜本改革は不要。

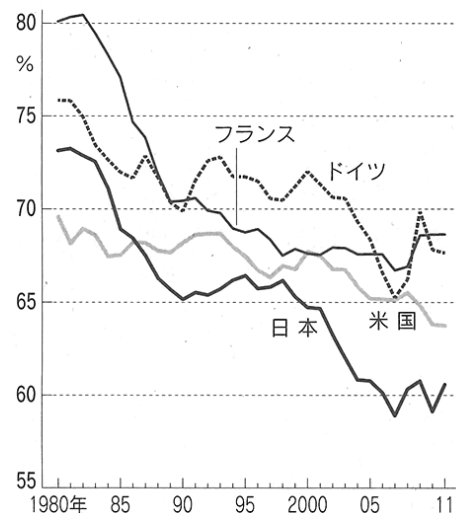
課題は「ミクロの年金保障」
そのための最大の処方箋が「勤労者皆年金」

医療・介護は「高齢者の高齢化」の進行により対GDP比は持続的に上昇する（∵医療・介護は「実体ニーズ」。無理な抑制は国民の健康水準を毀損する）
世界の先進国で中長期にわたって医療費の伸びをGDPの伸びの範囲内に抑えることができた国はない。

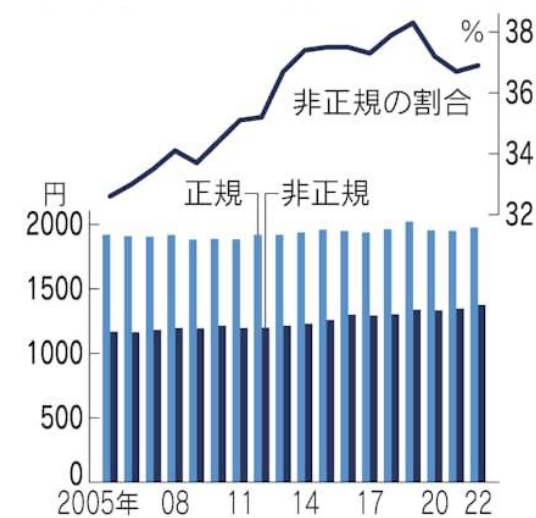
OECD. Statの平均年間賃金(購買力平価)で
2000年を100とした場合の推移



労働分配率の推移

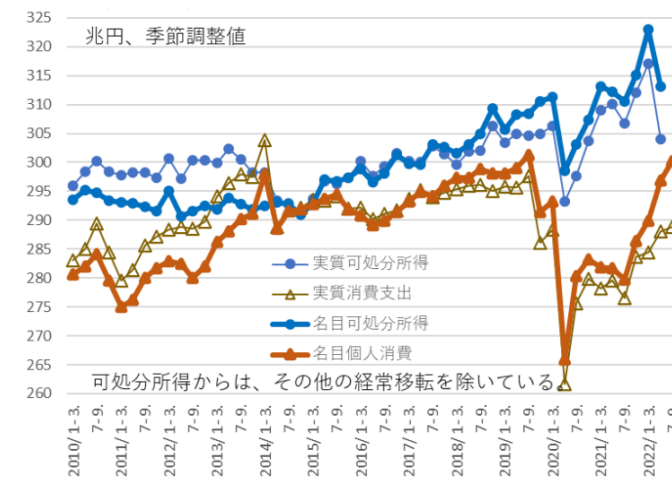
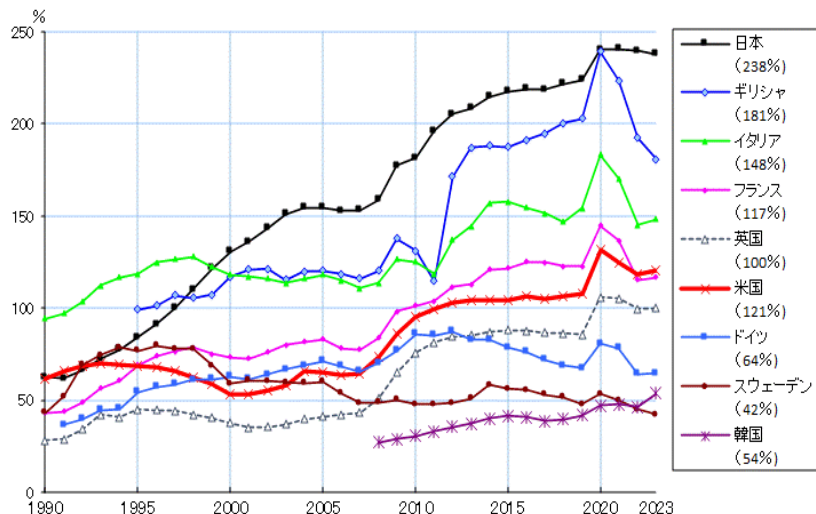


非正規割合・賃金格差



政府債務残高の推移の国際比較

* 凡例の数字は最新年の値



出所：内閣府

正しい選択肢は何だと思いますか？

発想の転換・ 視点の変換 を試みる①

・ 人口減少社会(＝労働力逼迫社会)のポジティブな側面を考える

労働力の逼迫→労働力確保のための企業間競争が起こる

→賃金上昇・労働条件の向上・失業率の低下(「失業なき社会」の到来)

→労働条件のよい企業・部門への労働移動が進む

(まさに今起こっていること。労働条件改善のできない企業は選ばれない)

→付加価値分配の歪みが改善され生産性の高い企業(部門)への労働移動が起こるので、日本全体の生産性(成長力)が上昇。

そう考えると、今やるべき社会保障改革の最大のポイントは勤労者皆保険の実現。
これをやっておけば市場の力で賃金格差は自ずと縮小され、生産性は向上し、
現役世代の生活は改善され、社会保障制度(年金制度)は安定し、彼らの老後
保障も充実する。

発想の転換・ 視点の変換 を試みる②

- ・ 少子社会(＝次世代の少ない社会)における世代間資産移転

高齢世代の大きな貯蓄は彼らの死後どこに行くか？

→相続を通じて、次世代(子供世代)に引き継がれていく

「遺産動機＝こどものために資産を残す」は高齢者の資産形成動機の大きな割合を占めている)

→子供が少ない＝一人当たりの世代間資産移転は大きくなる

高齢世代の巨額の資産をいかに ①成長の原資 ②市場の拡大
に繋げるかを考えることが重要。

そのための「ストックの再分配政策」を考えるのが社会保障の新たな課題。

<https://toyokeizai.net/list/video/xtc6oa5o6gA>

【マイケル・サンデル教授が語るアメリカの不平等】

トランプは「不満の代弁者」

／民主党の失敗

／トランプ政権のパラドックス

／不平等の3つの側面 賃金、政治参加、そして尊厳と尊敬

／過小評価されるケアワーカー

／私たちがやるべきこと



一般社団法人 未来研究所臥龍(Wolong)

<http://www.garyu.or.jp/index.html>